

参 考 資 料 編

V e r . 1 6

※ 各種様式や記載例等を参考として掲載しています。

入札参加時には各種様式の最新版（電子データ）を、埼玉県ホームページ「総合評価方式 ガイドライン等資料集」（<https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sou-gouhyouka-gaidorain.html>）により必ず確認してください。

個々の工事に関する入札説明書、自己採点申請書、特記仕様書等は、当該工事の公告等書類（入札公告等ファイル、発注図書）により確認してください。

目 次

参考資料編

1 各種様式

| | |
|-----------------------------|-----|
| 様式1 「配置予定技術者に係る配置不可通知書」 | 1-1 |
| 様式2 「履行確認シート」 | 1-2 |
| 様式3 「技術資料の履行について」 | 1-3 |
| 様式4 「技術資料の確認結果について（通知）」 | 1-4 |
| 様式5 「技術資料の確認結果に関する不服申出について」 | 1-5 |
| 様式6 「不服申出に対する検討結果について（回答）」 | 1-6 |
| 様式7 「評価状況に関する情報提供について（依頼）」 | 1-7 |
| 様式8 「評価状況に関する情報提供について（回答）」 | 1-8 |
| 様式9 「総合評価方式における評価項目と評価状況」 | 1-9 |

2 総合評価方式に係る入札説明書

| | |
|--|------|
| (1) 総合評価方式（発注者採点方式）に係る入札説明書（記載例） | 2-1 |
| (2) 総合評価方式（自己採点併用発注者採点方式）に係る入札説明書（記載例） | 2-7 |
| (3) 総合評価方式（自己採点方式）に係る入札説明書（記載例） | 2-15 |
| (4) 総合評価方式に係る入札説明書の評価基準及び提出資料（記載例） | 2-22 |

3 提出技術資料（提出書）

| | |
|-------------------------------------|-----|
| (1) 技術提案型（Aタイプ・Bタイプ）（発注者採点方式） | 3-1 |
| (2) 技術提案型（Aタイプ・Bタイプ）（自己採点併用発注者採点方式） | 3-2 |

4 自己採点申請書

| | |
|--------------|-----|
| (1) 評価項目選択型 | 4-1 |
| (2) 土木Ⅰ型 | 4-2 |
| (3) 土木Ⅱ型 | 4-3 |
| (4) 土木Ⅲ型 | 4-4 |
| (5) 建築型 | 4-5 |
| (6) 設備型 | 4-6 |
| (7) 若手育成型 | 4-7 |
| (8) 地域担手型 | 4-8 |
| (9) 施策チャレンジ型 | 4-9 |

5 提出技術資料（様式）

6 総合評価方式特記仕様書（例）

7 埼玉県総合評価指定様式（災害防止活動認定請求書、施設管理への協力活動実績証明請求書、インターンシップ等の受入れ実績証明請求書）

様式 1

令和 年 月 日

(あて先)

発注者 ○○○○○

落札候補者 ○○○○○ 印

配置予定技術者に係る配置不可通知書

令和 年 月 日付け○○第 号により落札候補者通知のありました下記の工事に係る配置予定技術者については、先に落札した他の工事においてすべて専任で配置され、当該工事に配置できなくなくなり、入札参加資格を満たせなくなりました。よって当該入札について無効の措置をとっていただくよう通知します。

なお、下記の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 落札候補者通知日 令和 年 月 日
- 4 配置予定技術者の専任の配置不可の状況（先に落札した他の工事の状況）

| 配置予定技術者 氏名 | 工事名 | 発注機関名 | 落札候補者 通知日 |
|---------------|-----|-------|--------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

配置予定技術者は、技術資料に記載したすべての候補者の状況について記載すること。
また、他の工事の落札候補者通知書の写しを配置予定技術者ごとに添付すること。

※ この取扱いは、埼玉県が施行する総合評価方式にのみ適用するものであり、それ以外の入札では応札後の辞退はできません。

落札候補者通知日の翌日午後5時（閉庁日は除く）までに発注者側契約担当者に通知することにより、当該入札を無効とします。ただし、落札候補者通知書の受理が午後3時以降の場合は、2日後の午後5時までとします。

期限後の通知書は受理しません。また、落札候補者となっていない場合、この通知書は提出できません。他の建設工事と二重に落札した場合などの全責任は落札候補者が負うものとします。

通知期限が短いため、電子メール、FAXでも仮提出を認めますが、後日押印のある正本を提出してください。なお、電子メールやFAXで仮提出した際は、必ず契約担当者に連絡を入れてください。

履 行 確 認 シ ー ト

工事名 ○○工事
 工事場所 ○○線/○○地内
 請負代金額 ○○円
 工期 令和○○年○○月○○日 ~ 令和○○年○○月○○日
 受注者（現場代理人） ○○株式会社（現場代理人：○○ ○○）
 発注課所（監督員） ○○事務所（監督員：○○ ○○）

| 評価項目 | | 予 定 | 現場代理人 チェック | | 監督員 チェック | | 資料（確認方法等） | |
|------------|---------|-------------------------|-----------------------|-------|-------------|-------|---|-------------------------------------|
| 配置予定技術者 | ○○ ○○ | 現場代理人等通知書の提出時 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場代理人等通知書（技術資料に記載した技術者が配置されているか確認） | |
| 配置技術者の変更 | ○○ ○○ | 現場代理人等通知書の提出時（変更）、その他適宜 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場代理人等通知書（変更）（ガイドラインP57（2）を参照し確認） | |
| ○○管理の適切性 | ○○の工夫 | 1. ××× | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場確認・写真確認 |
| | | 2. ××× | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場確認・写真確認 |
| | | 3. ××× | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場確認・写真確認 |
| | | 4. ××× | 関係法令に違反しているため提案を履行しない | | レ | 年 月 日 | レ | 指示書による指示（履行の対象の除外についてはガイドラインP56を参照） |
| | ○○の工夫 | 1. ××× | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場確認・写真確認 |
| | | 2. ××× | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場確認・写真確認 |
| | | 3. ××× | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場確認・写真確認 |
| | | 4. ××× | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場確認・写真確認 |
| 新製品・新技術の活用 | | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 材料承諾書・製品カタログ・写真確認（技術資料で提案した製品等を使用しているか確認） | |
| 登録基幹技能者の配置 | | 適宜 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 登録基幹技能者証の写し（登録基幹技能者が配置されているか現地又は写真で確認） | |
| 若手技術者の配置 | | 現場代理人等通知書の提出時、その他適宜 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 現場代理人等通知書（技術資料に記載した若手技術者が配置されているか確認） | |
| ICT活用工事の実施 | | 適宜 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 施工計画書（技術資料で提案した施工プロセスでのICT施工・3次元化等の活用が施工計画書に反映されているか確認） | |
| 県内下請の選定 | 県内、管内下請 | ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 施工体制台帳 | |
| 建設資材県産品の選定 | 材料名 | 着工時 ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 材料承諾書（資材の本店（本社）や工場の所在地、使用数量を確認） | |
| | | 完成時 ○月○旬頃 | 年 月 日 | レ | 年 月 日 | レ | 納品伝票（資材の本店（本社）や工場の所在地、使用数量を確認） | |

必要に応じ、評価項目ごと又は確認日ごとにシートを作成すること
適宜評価項目を加除すること

様式3 (総合評価方式特記仕様書第5条関係)

令和 年 月 日

(あて先)

発注者 ○○○○○

受注者 ○○○○○

技術資料の履行について

下記のとおり技術資料の内容を履行したので、総合評価方式特記仕様書第5条第2項の規定により通知します。

記

| | |
|---------|----------------------------|
| 工 事 名 | 総○加) 道路○○○○工事 |
| 工 事 場 所 | 一般県道○○線 ○○市○○地内 |
| 工 期 | 令和○○年○○月○○日から令和○○年○○月○○日まで |
| 請負代金額 | 金 ○○, ○○○, ○○○ 円 |

| | |
|------|--------------------------------|
| 履行結果 | 技術資料の記載事項に対し、添付資料のとおり履行いたしました。 |
| 添付資料 | 別添のとおり |

様式4 (総合評価方式特記仕様書第5条・7条関係)

〇〇〇第 号
令和 年 月 日

(あて先)
受注者 〇〇〇〇〇

発注者 〇〇〇〇〇 印

技術資料の確認結果について (通知)

技術資料の内容を下記のとおり確認したので、総合評価方式特記仕様書第5条第3項 [及び第7条] の規定により通知します。

←虚偽記載に該当する場合は [] 内を記載し、該当しない場合は削除する。

※ 不履行又は虚偽記載のとき、以下の文を加える。

↓不履行の場合は「第6条」、虚偽記載の場合は「第7条」を選択して記載する。
1項目の場合は「5点」、2項目以上の場合は「10点」を選択して記載する。

総合評価方式特記仕様書 [第6条、第7条] の規定により、違約金として請負代金額の〇%に相当する額を請求するとともに、工事成績評定の評定点を [5点、10点] 減じます。なお、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づき入札参加停止を受けることがあります。このことに不服がある場合は、この通知を受けた日から起算して7日 (閉庁日を除く) 以内に、理由を添えて、その旨を発注者に申し出ることができます。

記

| | |
|---------|----------------------------|
| 工 事 名 | 総〇加) 道路〇〇〇〇工事 |
| 工 事 場 所 | 一般県道〇〇線 〇〇市〇〇地内 |
| 工 期 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで |
| 請負代金額 | 金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円 |

| | |
|---------|---|
| 確 認 結 果 | <p>添付資料等で確認した結果、履行されたことを確認。</p> <p>(履行されていないことを確認。)</p> <p>(提出した技術資料に虚偽の記載があることが判明。)</p> <p>不履行が確定した場合は建設管理課に写しを提出する。</p> |
|---------|---|

様式5 (総合評価方式特記仕様書第8条関係)

令和 年 月 日

(あて先)

発注者 ○○○○○

受注者 ○○○○○

技術資料の確認結果に関する不服申出について

令和 年 月 日付け○○第 号で通知のあった技術資料の確認結果について、不服があるので下記のとおり申し出ます。

記

| | |
|----------------|--|
| 工 事 名 | |
| 工 事 場 所 | |
| 工 期 | |
| 請 負 代 金 額 | |
| 申出内容及び その理由 | |

様式6 (総合評価方式特記仕様書第8条関係)

〇〇〇第 号
令和 年 月 日

受注者 〇〇〇〇〇 様

発注者 〇〇〇〇〇 印

不服申出に対する検討結果について (回答)

令和 年 月 日付けで貴社から不服申出のあった下記の工事については、
貴社の申出は正当である (正当でない) と判断しました。

記

| | |
|---------|--|
| 工 事 名 | |
| 工 事 場 所 | |
| 工 期 | |
| 請負代金額 | |

不履行が確定した場合は建設管理課に写しを提出する。

様式7

令和 年 月 日

(あて先)

発注者 ○○○○○

入札参加者 ○○○○○

評価状況に関する情報提供について（依頼）

下記工事の総合評価方式における評価状況について、情報提供をお願いします。

記

- 1 工 事 名 :
- 2 工 事 場 所 :
- 3 開 札 日 : 令和 年 月 日
- 4 落札者決定通知日 : 令和 年 月 日

担当 : ○○○○

電話 : ○○○-○○○-○○○○

様式 8

〇〇〇第 号
令和 年 月 日

入札参加者 〇〇〇〇〇 様

発注者 〇〇〇〇〇 印

評価状況に関する情報提供について（回答）

令和 年 月 日付けで依頼のありました、下記工事の総合評価方式における評価状況について、別紙のとおり情報提供します。

記

- 1 工事名：
- 2 工事場所：
- 3 開札日：令和 年 月 日

担当：〇〇〇〇担当 〇〇
電話：〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇

様式9 (技術提案型・評価項目選択型)

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価(※) | | |
|------------------------------------|---------------------|------------------------------------|-----------|-------|----|-------|
| | | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| 必須評価項目 | ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | |
| | | (イ) 施工実績 | 1.0 | | | |
| | イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 1.0 | | | |
| | | (イ) 災害防止活動等の実績 | 1.0 | | | |
| | ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | |
| | | (イ) 施工経験 | 1.0 | | | |
| | エ 定性的技術提案 | (ア) 工程管理の適切性 | 5.0 | | | |
| | | (イ) 品質管理の適切性 | 5.0 | | | |
| | | (ウ) 安全管理の適切性 | 5.0 | | | |
| | | (エ) 発注者が指定した課題への対応の的確性 | 5.0 | | | |
| | オ 定量的技術提案 | (ア) 技術提案 | 6.0 | | | |
| | | (イ) 技術提案を実現するための方法 | 4.0 | | | |
| | カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | |
| | | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | |
| (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | | -1.0 | | | | |
| (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | -1.0 | | | | |
| (オ) 死亡事故 | | -1.0 | | | | |
| (カ) 総合評価の不履行 | | -1.0 | | | | |
| (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない 入札参加停止措置 | | -1.0 | | | | |
| (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | -1.0 | | | | |
| 選択評価項目 | キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | 3.0 | | | |
| | | (イ) 新製品・新技術の活用 | 1.0 | | | |
| | | (ウ) 優秀工事表彰 | 1.5 | | | |
| | | (エ) ISO9001の取得 | 1.0 | | | |
| | | (オ) 登録基幹技能者の配置 | 0.5 | | | |
| | | (カ) 労働災害防止対策 | 1.0 | | | |
| | ク 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 技術者の専門技術力(ヒアリング) | 3.0 | | | |
| | | (イ) 当該工事の理解度・取組姿勢(ヒアリング) | 3.0 | | | |
| | | (ウ) 技術者の対応能力(ヒアリング) | 3.0 | | | |
| | | (エ) 保有する資格 | 1.0 | | | |
| | | (オ) 優秀技術者表彰 | 1.0 | | | |
| | | (カ) 継続教育(CPD)への取組 | 1.0 | | | |
| | ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | 1.0 | | | |
| | コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修) | 1.5 | | | |
| | | (イ) 除雪契約実績 | 1.0 | | | |
| | | (ウ) 障害者雇用 | 1.0 | | | |
| | | (エ) CO2削減対策 | 1.0 | | | |
| | | (カ) 災害復旧工事契約実績 | 1.0 | | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | 1.0 | | | | |
| | (エ) 4週8休を確保した工事実績 | 0.5 | | | | |
| シ 生産性の向上 | (ア) ICT活用工事の実施 | 2.0 | | | | |
| ス その他 | (ア) 県内下請の選定 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | 1.0 | | | | |
| 合計 | | 71.0 | | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者(会社名)

(氏名)

様式9（土木I型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事
工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価(※) | | |
|------------------|--------------------------------|-----------|-------|----|-------|
| | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| ア 企業の技術能力 | (イ) 施工実績 | 1.0 | | | |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 1.0 | | | |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | 1.0 | | | |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | -1.0 | | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | -1.0 | | | |
| | (オ) 死亡事故 | -1.0 | | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | -1.0 | | | |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | -1.0 | | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | -1.0 | | | |
| キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | 3.0 | | | |
| | (イ) 新製品・新技術の活用 | 1.0 | | | |
| | (ウ) 優秀工事表彰 | 1.5 | | | |
| | (エ) ISO9001の取得 | 1.0 | | | |
| | (オ) 登録基幹技能者の配置 | 0.5 | | | |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (エ) 保有する資格 | 1.0 | | | |
| | (オ) 優秀技術者表彰 | 1.0 | | | |
| | (カ) 継続教育(CPD)への取組 | 1.0 | | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | 1.0 | | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | 1.5 | | | |
| | (イ) 除雪契約実績 | 1.0 | | | |
| | (ウ) 障害者雇用 | 1.0 | | | |
| | (エ) CO2削減対策 | 1.0 | | | |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | 1.0 | | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | 1.0 | | | |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | 1.0 | | | |
| シ その他 | (ア) 県内下請の選定 | 1.0 | | | |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | 1.0 | | | |
| 合計 | | 25.5 | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者(会社名)
(氏名)

様式9（土木Ⅱ型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価（※） | | |
|------------------|------------------------------------|------|-----------|-------|----|-------|
| | | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| ア 企業の技術能力 | (イ) 施工実績 | 1.0 | | | | |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | 1.0 | | | | |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (オ) 死亡事故 | -1.0 | | | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | -1.0 | | | | |
| | (キ) カ（ア）からカ（カ）に該当しない入札参加停止措置 | -1.0 | | | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | -1.0 | | | | |
| キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | 3.0 | | | | |
| | (ウ) 優秀工事表彰 | 1.5 | | | | |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (エ) 保有する資格 | 1.0 | | | | |
| | (オ) 優秀技術者表彰 | 1.0 | | | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | 1.0 | | | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修) | 1.5 | | | | |
| | (イ) 除雪契約実績 | 1.0 | | | | |
| | (ウ) 障害者雇用 | 1.0 | | | | |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | 1.0 | | | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | 1.0 | | | | |
| シ その他 | (ア) 県内下請の選定 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | 1.0 | | | | |
| 合計 | | 20.0 | | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）

（氏名）

様式9（土木Ⅲ型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事
工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価（※） | | |
|------------------|------------------------------------|------|-----------|-------|----|-------|
| | | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| ア 企業の技術能力 | (イ) 施工実績 | 1.0 | | | | |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | 1.0 | | | | |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (オ) 死亡事故 | -1.0 | | | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | -1.0 | | | | |
| | (キ) カ（ア）からカ（カ）に該当しない 入札参加停止措置 | -1.0 | | | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | -1.0 | | | | |
| キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | 3.0 | | | | |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (エ) 保有する資格 | 1.0 | | | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | 1.0 | | | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修) | 1.5 | | | | |
| | (イ) 除雪契約実績 | 1.0 | | | | |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | 1.0 | | | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | 1.0 | | | | |
| シ その他 | (ア) 県内下請の選定 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | 1.0 | | | | |
| 合計 | | 16.5 | | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）
（氏 名）

様式9（建築型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価(※) | | |
|------------------|--------------------------------|-----------|-------|----|-------|
| | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | |
| | (イ) 施工実績 | 1.0 | | | |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 1.0 | | | |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | |
| | (イ) 施工経験 | 1.0 | | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | -1.0 | | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | -1.0 | | | |
| | (オ) 死亡事故 | -1.0 | | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | -1.0 | | | |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | -1.0 | | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | -1.0 | | | |
| キ 企業の技術能力 | (ウ) 優秀工事表彰 | 1.5 | | | |
| | (エ) ISO9001の取得 | 1.0 | | | |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (オ) 優秀技術者表彰 | 1.0 | | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ウ) 障害者雇用 | 1.0 | | | |
| | (エ) CO2削減対策 | 1.0 | | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | 1.0 | | | |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | 1.0 | | | |
| シ その他 | (ア) 県内下請の選定 | 1.0 | | | |
| 合計 | | 15.5 | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）

（氏名）

様式9（設備型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事
工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価（※） | | |
|------------------|------------------------------------|------|-----------|-------|----|-------|
| | | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | | |
| | (イ) 施工実績 | 1.0 | | | | |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 1.0 | | | | |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | | |
| | (イ) 施工経験 | 1.0 | | | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (オ) 死亡事故 | -1.0 | | | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | -1.0 | | | | |
| | (キ) カ（ア）からカ（カ）に該当しない 入札参加停止措置 | -1.0 | | | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | -1.0 | | | | |
| キ 企業の技術能力 | (ウ) 優秀工事表彰 | 1.5 | | | | |
| | (エ) ISO9001の取得 | 1.0 | | | | |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (オ) 優秀技術者表彰 | 1.0 | | | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | 1.0 | | | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修) | 1.5 | | | | |
| | (ウ) 障害者雇用 | 1.0 | | | | |
| | (エ) CO2削減対策 | 1.0 | | | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | 1.0 | | | | |
| シ その他 | (ア) 県内下請の選定 | 1.0 | | | | |
| 合計 | | 18.0 | | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）
（氏 名）

様式9（若手育成型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事

工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価(※) | | |
|-------------------------|--------------------------------|------|-----------|-------|----|-------|
| | | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 2.0 | | | | |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | 1.0 | | | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (オ) 死亡事故 | -1.0 | | | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | -1.0 | | | | |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | -1.0 | | | | |
| (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | -1.0 | | | | | |
| キ 企業の技術能力 | (カ) 労働災害防止対策 | 1.0 | | | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | 1.0 | | | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (カ) 災害復旧工事契約実績 | 1.0 | | | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | 1.0 | | | | |
| | (ウ) 若手技術者の配置 | 4.0 | | | | |
| 合計 | | 12.0 | | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）

（氏名）

様式9（地域担手型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事
工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価（※） | | |
|------------------|------------------------------------|------|-----------|-------|----|-------|
| | | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | 1.0 | | | | |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 2.0 | | | | |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | 2.0 | | | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (オ) 死亡事故 | -1.0 | | | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | -1.0 | | | | |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | -1.0 | | | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | -1.0 | | | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | 3.0 | | | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修) | 2.0 | | | | |
| | (オ) 重機保有状況 | 2.0 | | | | |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | 1.0 | | | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | 1.0 | | | | |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | 1.0 | | | | |
| シ その他 | (ア) 県内下請の選定 | 1.0 | | | | |
| 合計 | | 16.0 | | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）

（氏名）

様式9（施策チャレンジ型）

総合評価方式における評価項目と評価状況

発注者
入札参加者

〇〇事務所
□□建設

工事名：〇〇工事
工事場所：〇〇地内

| 評価項目 | | 配点 | 入札参加者の評価点 | 評価（※） | | |
|----------------|--------------------------------|------|-----------|-------|----|-------|
| | | | | 優れている | 同点 | 劣っている |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | 2.0 | | | | |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | 2.0 | | | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | -1.0 | | | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | -1.0 | | | | |
| | (オ) 死亡事故 | -1.0 | | | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | -1.0 | | | | |
| | (キ) カ（ア）からカ（カ）に該当しない入札参加停止措置 | -1.0 | | | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | -1.0 | | | | |
| キ 企業の技術能力 | (イ) 新製品・新技術の活用 | 1.0 | | | | |
| | (カ) 労働災害防止対策 | 1.0 | | | | |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (カ) 継続教育（CPD）への取組 | 1.0 | | | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | 1.0 | | | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績（施設管理への協力活動・研修） | 2.0 | | | | |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | 1.0 | | | | |
| シ 生産性の向上 | (ア) ICT活用工事の実施 | 3.0 | | | | |
| 合計 | | 14.0 | | | | |

※ 評価は、落札した企業との比較である。

令和 年 月 日

受領者（会社名）
（氏 名）

『発注者採点方式』に係る入札説明書（記載例）

発注者が工事ごとにアレンジして記載する箇所。
注意点を記述。入札公告時には削除してください。

令和●●年●●月●●日
埼玉県●●●●●●●●●●所長 ●● ●●
(又は埼玉県知事 ●● ●●)

入札公告文にあわせて記載する ↑

総合評価方式に係る入札説明書

下記工事の入札を総合評価方式によって実施します。
入札に参加する意向がありましたら、下記により技術資料等を作成し、提出してください。技術資料等を提出せずに行った入札は、無効とします。
また、技術資料を提出しただけでは、当該入札には参加できません。必ず、「埼玉県電子入札共同システム」により、参加申込手続きを行ってください。
なお、この入札説明書に記載のない事項は、「埼玉県総合評価方式活用ガイドライン（Ver. 16）」（以下「ガイドライン」という。）の記載によります。ただし、入札説明書とガイドラインの記載が異なる場合は、入札説明書の記載を優先します。

記

1 工事の概要

入札対象工事－1

- (1) 工事名 総●●) ●●●●●●●●●●工事 (その1)
(2) 工事場所 ●●●●●●●●/●●●●市●●●●地内
(3) 工事業種 ●●●●工事業

↓ 総●●) は、総合評価方式の型、評価値の算出方法による ↓

← 当該工事に該当する業種を29業種から選択して記載する。
公告との整合を図る。

入札対象工事－2

- (1) 工事名 総●●) ●●●●●●●●●●工事 (その2)
(2) 工事場所 ●●●●●●●●/●●●●市●●●●地内
(3) 工事業種 ●●●●工事業

公告文に合わせる。

2 総合評価に関する事項

(1) 総合評価方式の型（ガイドラインP7参照）

技術提案型●●タイプ ← (A、B) から選択

(2) 採点方式（ガイドラインP9参照）

発注者採点方式

(3) 評価値の算出方法（ガイドラインP47参照）

除算方式 加算方式 ← どちらかを選択

(4) 見なし評価（ガイドラインP50参照）

適用します。 適用しません。 ← どちらかを選択

(5) 1/3失格基準（ガイドラインP50参照）

適用しません。 適用します。 ← どちらかを選択

ガイドラインのとおり。

↓ 適用しない場合削除

ただし、予定価格超過、失格基準価格未滿、事後審査による入札参加資格の欠格、低入札価格調査による失格、技術者配置不可通知による無効により、最終的に落札候補者が1者もいなかった場合には、この1/3失格基準の適用を解除します。

(6) 評価の方法

- ア 入札参加者が提出した技術資料の評価は様式に記入された内容を添付資料及び各種データ等により確認して採点します。
- イ 様式には必要事項を必ず記入してください。提出資料（該当する様式及び添付資料）に不備のあった評価項目は、評価対象外となる場合があります。
- ウ 各様式の添付資料は、様式に記入した内容に対応する資料のみを添付してください。
- エ 配置予定技術者は、候補者を3名まで挙げるができます。この場合、各候補者に対して、該当する「配置予定技術者の技術能力」の評価項目の提出資料を提出してください。評価は、候補者ごとに「配置予定技術者の技術能力」の評価項目に関する合計点を算出し、このうち最も低い者の得点で行います。
- オ 技術力がそのまま引き継がれると考えられる企業の単純な名称変更については、変更以前のものから継続的に取り扱うものとします。また、合併した企業の評価は、合併以前のすべての企業の実績を引き継ぐものとして評価します。
- カ 分社化した後の企業の施工実績については、埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿登録時に、分社化前の企業から実績の承継が認められているものを評価の対象とします。
- キ 令和元年度とは、平成31年4月1日～令和2年3月31日とします。

(7) 不適正な事項に対する措置について（ガイドラインP45参照）

ガイドラインのとおり。

(8) 落札者（落札候補者）の決定方法（ガイドラインP47参照）

ガイドラインのとおり。

(9) 配置予定技術者の配置不可通知（ガイドラインP52参照）

ガイドラインのとおり。

(10) 技術資料の内容の不履行について（ガイドラインP55参照）

ガイドラインのとおり。

(11) 技術資料の虚偽記載について（ガイドラインP55参照）

ガイドラインのとおり。

(12) 不服の申出について（ガイドラインP55,56参照）

ガイドラインのとおり。

3 技術資料等の提出

(1) 提出者

すべての入札参加者が提出してください。

(2) 提出内容

ア 次の(ア)～(ウ)の電子データを「電子媒体(CD-R)」に書き込んで提出してください。(別紙1参照)。

なお、やむを得ない理由で「電子媒体による提出」ができない場合は、「紙媒体により提出」した場合も有効として扱います。

(ア) 提出書(押印不要)

(イ) 技術資料

(ウ) (イ)の添付資料がある場合、その添付資料。

イ 「電子媒体」のラベルには、次の事項を記載してください。

- ・「工事名」
- ・「工事箇所」
- ・「入札参加者名」
- ・「ウイルスチェックに関する情報(対策ソフト名とバージョン年月日、チェック年月日)」

ウ 「提出書」が提出されない場合、入札は無効として取り扱います。

エ 「提出書」の記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。

オ 「提出書」、「技術資料」等の様式は、県ホームページからダウンロードしてください。(「9 情報入手」参照)

(3) 提出先

●●●●事務所(課) ●●担当

〒●●●●-●●●●

住 所 ●●●●市●●●●

TEL ●●●●-●●●●-●●●●

(4) 提出期限及び提出方法

令和●●年●●月●●日(●)●●時までに郵便又は信書便により提出してください。

なお、必ず到着確認を行ってください。(期限内必着)

4 ヒアリング

↓ ヒアリングを実施する場合。

配置予定技術者等を対象としたヒアリングを、次の日程で行います。

令和●●年●●月●●日(●)から令和●●年●●月●●日(●)まで。

※具体的なヒアリングの日時及び場所は、追って通知します。

↓ ヒアリングを実施しない場合。

実施しません。

5 落札者の決定通知

落札者の決定は、「埼玉県電子入札共同システム」にて通知します。

6 評価状況に関する情報提供(ガイドラインP57参照)

ガイドラインのとおり。

7 契約書作成に伴う技術資料の追加提出（紙媒体で提出した場合）

契約書を2部作成するに当たり、技術資料のうち、「様式」及び「履行確認を行う評価項目の添付書類」が必要となります。落札者は決定通知後、発注者の指示により速やかに当該資料を紙媒体で2部追加提出してください。

8 実施上の留意事項

- (1) 技術資料に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとします。
ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではありません。
なお、発注者は提案内容に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとします。また、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することはしません。
- (2) 技術資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された技術資料は、技術評価以外に提出者に無断で使用することはありません。
- (4) 提出された技術資料は、返却いたしません。
- (5) 技術資料提出後に技術資料の追加・修正は、認めません。
- (6) 提出された「電子媒体」については、受付担当課所（発注課所）が確認を行い、何らかの原因で読み込み不可能な場合や必要な電子データの一部が不鮮明な場合などは、再提出を求めます（その際の再提出方法は、発注課所の指示に従ってください。）。
再提出を求めた期限までに再提出されない場合は、評価項目の全部又は一部を評価しません。
- (7) 提出する「電子媒体」は、提出日直近の最新バージョンで、必ず「ウイルスチェック」を行ってください。
- (8) 提出された「電子媒体」に書き込みの形跡がない場合など、不誠実であるときは失格とする場合があります。
- (9) 「電子媒体」に保存するファイル名は、「別紙1」を参照してください。
- (10) やむを得ない理由で「電子媒体」ではなく「紙媒体」により提出する場合は、A4判としてください。「提出書（押印不要）」を1頁とした「通し番号」を付するとともに、全頁数（頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇）を表示してください。また、袋綴じ・ホッチキス止め等はせずに、ダブルクリップ等で束ねて提出してください。
- (11) 「電子媒体」と「紙媒体」による資料の両方が提出された場合には、「電子媒体」による提出資料を優先し評価します。

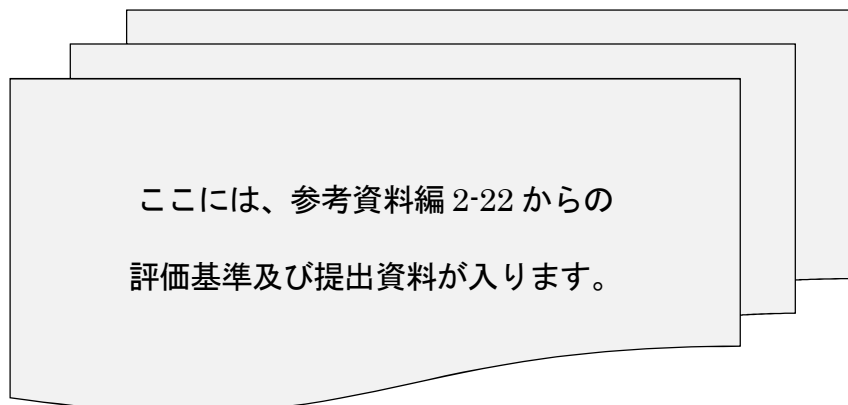
9 情報入手

- (1) 提出書類の様式及びガイドライン等は、適宜変更することがありますので、県建設管理課の総合評価方式トップページ「【工事】ガイドライン・様式集等」でガイドラインのバージョンを確認のうえ、適切な様式を使用してください。
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-top.html>)
- (2) 技術資料の作成にあたっては「技術資料作成の手引き」を参照してください。
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyouka-shiryuu.html>)
- (3) その他の入札・契約事務関係については、総務部入札課のホームページ「入札・契約事務関係例規集（建設工事等）」を参照してください。
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0211/kitei.html>)

10 評価基準及び提出資料

次表に挙げる①～③は必ず提出してください。

| | | |
|--------------|---|----------------------------|
| ① 提出書 | 提出書には日付を記入してください。（押印不要） ↓ 建築・設備工事の場合は平成27年4月1日以降とする。 | |
| ② 社名情報 | 平成30年4月1日以降に、社名変更、会社の合併、分社の有無及び有りの場合、必要事項を記入してください。 | |
| | 提出資料 | 1 様式（社名情報） 2 添付資料 なし |
| ③ 配置予定技術者 | 当該工事に配置を予定している技術者（3名まで）について記入してください。 この様式に記載のない者は配置予定技術者として扱いません。4名以上記入した場合は失格とします。 なお、JVで参加する場合は、代表構成員の配置予定技術者を記入してください。 | |
| | 提出資料 | 1 様式（配置予定技術者） 2 添付資料 なし |



『提出書』及び『技術資料』の提出イメージ

《すべての入札参加者が提出》

電子媒体 (CD-R)



CD-R

| | | |
|----------|-------|--------------------------|
| 必ず提出 | Excel | 提出書 |
| | Excel | 共通提出資料・技術資料様式 |
| 必要に応じて提出 | PDF | 【添付資料】ア(イ)施工実績 |
| | PDF | 【添付資料】イ(ア)災害防止活動等の協定 |
| | PDF | 【添付資料】イ(イ)災害防止活動等の実績 |
| | PDF | 【添付資料】ウ(イ)施工経験 |
| | PDF | 【添付資料】キ(オ)ISO9001の取得 |
| | PDF | 【添付資料】エ(イ)品質管理の適切性 |
| | PDF | 【添付資料】オ(イ)技術提案を実現するための方法 |
| | . | |
| | . | |
| | . | |

注1) 添付資料のファイル名(全角)
⇒ 【添付資料】+ 評価項目

注1) 技術資料提出様式(Excel)にコピー&ペースト用のファイル名があるのでご活用ください。

『自己採点併用 発注者採点方式』に係る入札説明書（記載例）

発注者が工事ごとにアレンジして記載する箇所。
注意点を記述。入札公告時には削除してください。

令和●●年●●月●●日

埼玉県●●●●●●所長 ●● ●●

(又は埼玉県知事 ●● ●●)

入札公告文にあわせて記載する ↑

総合評価方式に係る入札説明書

下記工事の入札を総合評価方式によって実施します。

入札に参加する意向がありましたら、下記により技術資料等を作成し、提出してください。技術資料等を提出せずに行った入札は、無効とします。

また、技術資料を提出しただけでは、当該入札には参加できません。必ず、「埼玉県電子入札共同システム」により、参加申込手続きを行ってください。

なお、この入札説明書に記載のない事項は、「埼玉県総合評価方式活用ガイドライン (Ver. 16)」(以下「ガイドライン」という。)の記載によります。ただし、入札説明書とガイドラインの記載が異なる場合は、入札説明書の記載を優先します。

記

1 工事の概要

入札対象工事-1

- (1) 工事名 総(●●) ●●●●●●工事
(2) 工事場所 ●●●●●● / ●●市●●地内
(3) 工事業種 ●●工事業

↓ 総(●●)は、総合評価方式の型、評価値の算出方法による

← 当該工事に該当する業種を29業種から選択して記載する。
公告との整合を図る。

入札対象工事-2

- (1) 工事名 総(●●) ●●●●●●工事
(2) 工事場所 ●●●●●● / ●●市●●地内
(3) 工事業種 ●●工事業

公告文に合わせる。

2 総合評価に関する事項

(1) 総合評価方式の型 (ガイドラインP7参照)

技術提案型●●タイプ ← (A、B)から選択

(2) 採点方式 (ガイドラインP9参照)

自己採点併用発注者採点方式

(3) 評価値の算出方法 (ガイドラインP47参照)

除算方式 加算方式 ← どちらかを選択

(4) 見なし評価 (ガイドラインP50参照)

適用します。 適用しません。 ← どちらかを選択

(5) 1/3失格基準 (ガイドラインP50参照)

適用しません。 適用します。 ← どちらかを選択

ガイドラインのとおり。

↓ 適用しない場合削除

ただし、予定価格超過、失格基準価格未滿、事後審査による入札参加資格の欠格、低入札価格調査による失格、技術者配置不可通知による無効により、最終的に落札候補者が1者もいなかった場合には、この1/3失格基準の適用を解除します。

(6) 評価の方法

- ア 落札候補者が提出した技術資料（簡易部分）の評価は、様式に記入された内容を添付資料及び各種データ等により確認して採点します。
- イ 様式には必要事項を必ず記入してください。提出資料（該当する様式及び添付資料）に不備のあった評価項目は、評価対象外となる場合があります。
- ウ 各様式の添付資料は、様式に記入した内容に対応する資料のみを添付してください。
- エ 配置予定技術者は、候補者を3名まで挙げるができます。この場合、各候補者に対して、該当する「配置予定技術者の技術能力」の評価項目の提出資料を提出してください。評価は、候補者ごとに「配置予定技術者の技術能力」の評価項目に関する合計点を算出し、このうち最も低い者の得点で行います。
- オ 技術力がそのまま引き継がれると考えられる企業の単純な名称変更については、変更以前のものから継続的に取り扱うものとします。また、合併した企業の評価は、合併以前のすべての企業の実績を引き継ぐものとして評価します。
- カ 分社化した後の企業の施工実績については、埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿登録時に、分社化前の企業から実績の承継が認められているものを評価の対象とします。
- キ 提出した「自己採点申請書(兼)提出書」と落札候補者通知時に提出した「落札候補者用提出書」の記述が異なる場合には、先に提出した「自己採点申請書(兼)提出書」の記述を優先します。
- ク 各評価項目の評価点は「自己採点申請書(兼)提出書」による値と上記アにより採点した値を比較して、低い方の値とします。
- ケ 令和元年度とは、平成31年4月1日～令和2年3月31日とします。

(7) 不適正な事項に対する措置について（ガイドラインP45参照）

ガイドラインのとおり。

(8) 落札者（落札候補者）の決定方法（ガイドラインP47参照）

ガイドラインのとおり。

(9) 配置予定技術者の配置不可通知（ガイドラインP52参照）

ガイドラインのとおり。

(10) 技術資料の内容の不履行について（ガイドラインP55参照）

ガイドラインのとおり。

(11) 技術資料の虚偽記載について（ガイドラインP55参照）

ガイドラインのとおり。

(12) 不服の申出について（ガイドラインP55,56参照）

ガイドラインのとおり。

3 技術資料等の提出

≪『自己採点申請書（兼）提出書』及び『技術資料（提案部分）』の提出≫

(1) 提出者

すべての入札参加者が提出してください。

(2) 提出内容

ア 次の（ア）～（ウ）の電子データを「電子媒体（CD-R）」に書き込んで提出してください。（別紙1参照）。

なお、やむを得ない理由で「電子媒体による提出」ができない場合は、「紙媒体により提出」した場合も有効として扱います。

（ア）自己採点申請書（兼）提出書

（イ）様式エ（技術提案型Aタイプ）又は様式オ（技術提案型Bタイプ）

（ウ）（イ）の添付資料がある場合、その添付資料。

← タイプにより
必要な様式を選択する。

イ 「電子媒体」のラベルには、次の事項を記載してください。

- ・「タイトル」… 自己採点・技術提案データ
- ・「工事名」
- ・「工事箇所」
- ・「入札参加者名」
- ・「ウイルスチェックに関する情報（対策ソフト名とバージョン年月日、チェック年月日）」

(3) 自己採点申請書（兼）提出書

ア 様式は「入札情報公開システム」の「発注情報」にある添付ファイル「自己採点申請書（兼）提出書」を使用してください。（押印不要）

イ 「自己採点申請書（兼）提出書」データの「①提出日」に日付を入力してください。

ウ 評価基準、配点に基づく自社の申告点を正確に記入してください。なお、申告点欄が空白の場合や、配点以外の申告点の記入があった場合には、その項目を「0点」として扱います。

エ 「自己採点申請書（兼）提出書」が提出されない場合、入札は無効として取り扱います。

オ 「自己採点申請書（兼）提出書」の記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。

(4) 技術資料（提案部分）

様式は、県ホームページからダウンロードしてください。（「9 情報入手」参照）

(5) 提出先

●●●●事務所（課） ●●担当
〒●●●●-●●●●●●
住 所 ●●●●市●●●●
TEL ●●●●-●●●●●●-●●●●●●

(6) 提出期限及び提出方法

令和●●年●●月●●日（●）●●時までに郵便又は信書便により提出してください。
なお、必ず到着確認を行ってください。（期限内必着）

≪『落札候補者用提出書』及び『技術資料（簡易部分）』の提出≫

(1) 提出者

落札候補者通知を受けた者のみが提出してください。

(2) 提出内容

ア 次の(ア)～(イ)の電子データを「電子媒体(CD-R)」に書き込んで提出してください。(別紙2参照)。

なお、やむを得ない理由で「電子媒体による提出」ができない場合は、「紙媒体により提出」した場合も有効として扱います。

(ア) 落札候補者用提出書

(イ) 技術資料(簡易部分)

イ 「電子媒体」のラベルには、次の事項を記載してください。

- ・「タイトル」… 落札候補者用データ
- ・「工事名」
- ・「工事箇所」
- ・「入札参加者名」
- ・「ウイルスチェックに関する情報(対策ソフト名とバージョン年月日、チェック年月日)」

(3) 落札候補者用提出書

ア 自己採点申請時に作成した「自己採点申請書(兼)提出書」データの「②提出日」に日付を入力し、「落札候補者用提出書」として提出してください。(押印不要)

イ 自己採点申請時に作成した「自己採点申請書(兼)提出書」の評価項目、配点、自己採点の点数等は変更しないでください。

ウ 「落札候補者用提出書」が提出されない場合、入札は無効として取り扱います。

エ 「落札候補者用提出書」の記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。

(4) 技術資料(簡易部分)

様式は、県ホームページからダウンロードしてください。(「9 情報入手」参照)

(5) 提出先

●●●●事務所(課) ●●担当
〒●●●●-●●●●●●
住 所 ●●●●市●●●●
TEL ●●●●-●●●●●●-●●●●●●

(6) 提出期限及び提出方法

落札候補者通知書に記載します。

4 ヒアリング

↓ ヒアリングを実施する場合。

配置予定技術者等を対象としたヒアリングを、次の日程で行います。

令和●●年●●月●●日(●)から令和●●年●●月●●日(●)まで。

※具体的なヒアリングの日時及び場所は、追って通知します。

実施しません。

← ヒアリングを実施しない場合。

5 落札者の決定通知

落札者の決定は、「埼玉県電子入札共同システム」にて通知します。

入札情報公開システムの技術評価点と評価値については、落札者及び評価を行った者については評価後の値、それ以外の者は自己採点申請書に基づく値となります。

6 評価状況に関する情報提供（ガイドラインP57参照）

ガイドラインのとおり。

7 契約書作成に伴う技術資料の追加提出（紙媒体で提出した場合）

契約書を2部作成するに当たり、技術資料のうち、「様式」及び「履行確認を行う評価項目の添付書類」が必要となります。落札者は決定通知後、発注者の指示により速やかに当該資料を紙媒体で2部追加提出してください。

8 実施上の留意事項

- (1) 技術資料（提案部分）に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとします。
ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではありません。
なお、発注者は提案内容に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとします。また、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することはしません。
- (2) 技術資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された技術資料は、技術評価以外に提出者に無断で使用することはありません。
- (4) 提出された技術資料は、返却いたしません。
- (5) 技術資料提出後に技術資料の追加・修正は、認めません。
- (6) 提出された「電子媒体」については、受付担当課所（発注課所）が確認を行い、何らかの原因で読み込み不可能な場合や必要な電子データの一部が不鮮明な場合などは、再提出を求めます（その際の再提出方法は、発注課所の指示に従ってください。）。
再提出を求めた期限までに再提出されない場合は、評価項目の全部又は一部を評価しません。
- (7) 提出する「電子媒体」は、提出日直近の最新バージョンで、必ず「ウィルスチェック」を行ってください。
- (8) 提出された「電子媒体」に書き込みの形跡がない場合など、不誠実であるときは失格とする場合があります。
- (9) 「電子媒体」に保存するファイル名は、別紙1及び別紙2を参照してください。
- (10) やむを得ない理由で「電子媒体」ではなく「紙媒体」により提出する場合は、A4判としてください。「自己採点申請書(兼)提出書(押印不要)」又は「落札候補者用提出書(押印不要)」を1頁とした「通し番号」を付するとともに、全頁数(頁の例: 1/〇〇~〇〇/〇〇)を表示してください。また、袋綴じ・ホッチキス止め等はせず、ダブルクリップ等で束ねて提出してください。
- (11) 「電子媒体」と「紙媒体」による資料の両方が提出された場合には、「電子媒体」による提出資料を優先し評価します。

9 情報入手

(1) 提出書類の様式及びガイドライン等は、適宜変更することがありますので、県建設管理課の総合評価方式トップページ「【工事】ガイドライン・様式集等」でガイドラインのバージョンを確認のうえ、適切な様式を使用してください。

(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-top.html>)

(2) 技術資料の作成にあたっては「技術資料作成の手引き」を参照してください。

(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyouka-shiryuu.html>)

(3) その他の入札・契約事務関係については、総務部入札課のホームページ「入札・契約事務関係例規集（建設工事等）」を参照してください。

(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0211/kitei.html>)

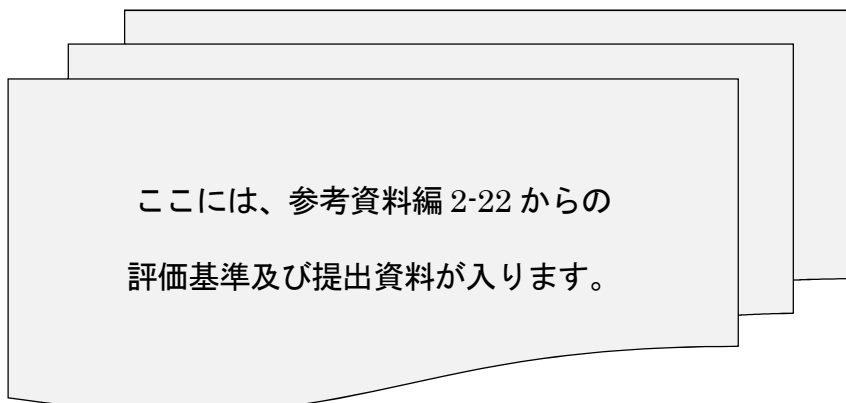
10 評価基準及び提出資料

すべての入札参加者は、次に挙げる①を必ず提出してください。

| | |
|----------|---|
| ① 提出書 | 自己採点申請書（兼）提出書 ※提出書には日付を記入してください。（押印不要） |
|----------|---|

落札候補者は、次表に挙げる②、③を必ず提出してください。

| | | |
|-------------|--|---|
| ② 提出書 | 落札候補者用提出書 ※提出書には日付を記入してください。（押印不要） <div style="text-align: center; border: 1px dashed red; padding: 2px;">↓ 建築・設備工事の場合は平成27年4月1日以降とする。 ↓</div> | |
| ③ 共通提出資料 | 社名情報 | 平成30年4月1日以降に、社名変更、会社の合併、分社の有無及び有りの場合、必要事項を記入してください。 |
| | | 提出資料 |
| | 配置予定技術者 | 当該工事に配置を予定している技術者（3名まで）について記入してください。この様式に記載のない者は配置予定技術者として扱いません。4名以上記入した場合は失格とします。 なお、JVで参加する場合は、代表構成員の配置予定技術者を記入してください。 |
| | | 提出資料 |



自己採点併用発注者採点方式

『自己採点申請書（兼）提出書』及び『技術資料（提案部分）』の
提出イメージ

《すべての入札参加者が提出》
技術資料（簡易部分）を提出する必要はありません。

電子媒体（CD-R）



CD-R

| | | |
|----------|-------|-------------------------------|
| 必ず提出 | Excel | 自己採点申請書(兼)提出書 |
| | Excel | 技術資料様式 |
| 必要に応じて提出 | PDF | 【添付資料】エ(ア) 工程管理の適切性 |
| | PDF | 【添付資料】エ(イ) 品質管理の適切性 |
| | PDF | 【添付資料】エ(ウ) 安全程管理の適切性 |
| | PDF | 【添付資料】エ(エ) 発注者が指定した課題への対応の的確性 |
| | PDF | 【添付資料】オ(ア) 技術提案 |
| | PDF | 【添付資料】オ(イ) 技術提案を実現するための方法 |

注1) 添付資料のファイル名（全角）
⇒ 【添付資料】 + 評価項目

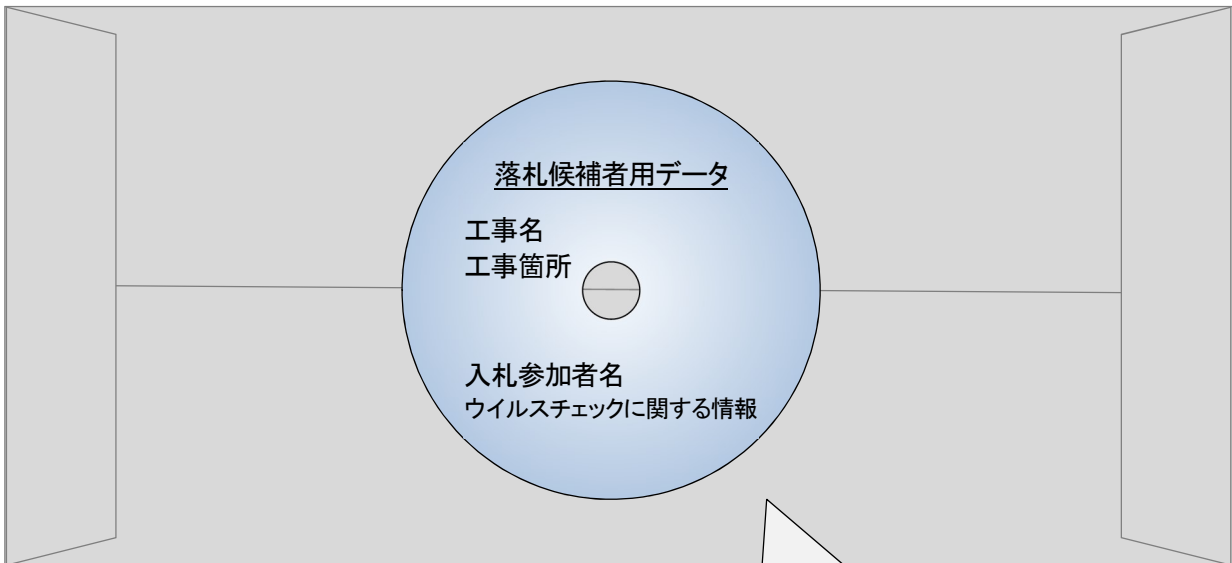
注1) 技術資料提出様式(Excel)にコピー&ペースト用のファイル名があるのでご活用ください。

自己採点併用発注者採点方式

『落札候補者用提出書』及び『技術資料（簡易部分）』の提出イメージ

《落札候補者のみが提出》
技術資料（提案部分）を提出する必要はありません。

②電子媒体（CD-R）



CD-R

| | | |
|-----------|--------------|----------------------|
| 必ず提出 | Excel | 落札候補者用提出書 |
| | Excel | 共通提出資料・技術資料様式 |
| 該当するものを提出 | PDF | 【添付資料】ア(イ)施工実績 |
| | PDF | 【添付資料】イ(ア)災害防止活動等の協定 |
| | PDF | 【添付資料】イ(イ)災害防止活動等の実績 |
| | PDF | 【添付資料】ウ(イ)施工経験 |
| | PDF | 【添付資料】キ(オ)ISO9001の取得 |
| | . | |
| | . | |
| | . | |

注1) 添付資料のファイル名（全角）
⇒ 【添付資料】+ 評価項目

注1) 技術資料提出様式(Excel)にコピー&ペースト用のファイル名があるのでご活用ください。

(6) 評価の方法

- ア 落札候補者が提出した技術資料の評価は、様式に記入された内容を添付資料及び各種データ等により確認して採点します。
- イ 様式には必要事項を必ず記入してください。提出資料（該当する様式及び添付資料）に不備のあった評価項目は、評価対象外となる場合があります。
- ウ 各様式の添付資料は、様式に記入した内容に対応する資料のみを添付してください。
- エ 配置予定技術者は、候補者を3名まで挙げるができます。この場合、各候補者に対して、該当する「配置予定技術者の技術能力」の評価項目の提出資料を提出してください。評価は、候補者ごとに「配置予定技術者の技術能力」の評価項目に関する合計点を算出し、このうち最も低い者の得点で行います。
- オ 技術力がそのまま引き継がれると考えられる企業の単純な名称変更については、変更以前のものから継続的に取り扱うものとします。また、合併した企業の評価は、合併以前のすべての企業の実績を引き継ぐものとして評価します。
- カ 分社化した後の企業の施工実績については、埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿登録時に、分社化前の企業から実績の承継が認められているものを評価の対象とします。
- キ 提出した「自己採点申請書」と落札候補者通知時に提出した「兼落札候補者用提出書」の記述が異なる場合には、先に提出した「自己採点申請書」の記述を優先します。
- ク 各評価項目の評価点は「自己採点申請書」による値と上記アにより採点した値を比較して、低い方の値とします。
- ケ 令和元年度とは、平成31年4月1日～令和2年3月31日とします。

(7) 不適正な事項に対する措置について（ガイドラインP45参照）

ガイドラインのとおり。

(8) 落札者（落札候補者）の決定方法（ガイドラインP47参照）

ガイドラインのとおり。

(9) 配置予定技術者の配置不可通知（ガイドラインP52参照）

ガイドラインのとおり。

(10) 技術資料の内容の不履行について（ガイドラインP55参照）

ガイドラインのとおり。

(11) 技術資料の虚偽記載について（ガイドラインP55参照）

ガイドラインのとおり。

(12) 不服の申出について（ガイドラインP55,56参照）

ガイドラインのとおり。

3 技術資料等の提出

≪『自己採点申請書』の提出≫

(1) 提出内容

- ア すべての入札参加者が提出してください。
- イ 「自己採点申請書兼入札金額見積内訳書」の電子データを提出してください。

(2) 自己採点申請書

- ア 様式は「入札情報公開システム」の「発注情報」にある添付ファイル「自己採点申請書兼入札金額見積内訳書」を使用してください。（日付入力不要、押印不要）
- イ 評価基準、配点に基づく自社の申告点を正確に記入してください。なお、申告点欄が空白の場合や、配点以外の申告点の記入があった場合には、その項目を「0点」として扱います。
- ウ 応札時に「入札書」、「入札金額見積内訳書」とともに「自己採点申請書」が提出されない場合、入札は無効として取り扱います。
- エ 「自己採点申請書提出書」の記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。

(3) 提出期限及び提出方法

- ア 応札時に「入札書」、「入札金額見積内訳書」とともに「自己採点申請書」を、原則として、「埼玉県電子入札共同システム」により提出してください。
- イ やむを得ず、埼玉県公共工事等電子入札運用基準7（2）「紙による入札書の提出」の承認を得た者は、自己採点申請書を入札公告に示す入札書提出期間内に持参してください（期間内必着）。

《『兼落札候補者用提出書』及び『技術資料』の提出》

(1) 提出者

落札候補者通知を受けた者のみが提出してください。

(2) 提出内容

ア 提出書類は、次の(ア)～(イ)の電子データを「電子媒体(CD-R)」に書き込んで提出してください。(別紙1参照)。

なお、やむを得ない理由で「電子媒体による提出」ができない場合は、「紙媒体により提出」した場合も有効として扱います。

(ア) 兼落札候補者用提出書

(イ) 技術資料

イ 「電子媒体」のラベルには、次の事項を記載してください。

- ・「工事名」
- ・「工事箇所」
- ・「入札参加者名」
- ・「ウィルスチェックに関する情報(対策ソフト名とバージョン年月日、チェック年月日)」

(3) 兼落札候補者用提出書

ア 自己採点申請時に提出した「自己採点申請書」データに日付を入力し、「兼落札候補者用提出書」として提出してください。(押印不要)

イ 自己採点申請時に作成した「自己採点申請書」の原本の評価項目、配点、自己採点の点数等に変更しないください。

ウ 「兼落札候補者用提出書」が提出されない場合、入札は無効として取り扱います。

エ 「兼落札候補者用提出書」の記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。

(4) 技術資料

様式は、県ホームページからダウンロードしてください。(「9 情報入手」参照)

(5) 提出先

●●●●事務所(課) ●●担当
〒●●●●-●●●●
住 所 ●●●●市●●●●
T E L ●●●●-●●●●-●●●●

(6) 提出期限及び提出方法

落札候補者通知書に記載します。

4 ヒアリング

↓ ヒアリングを実施する場合。!

配置予定技術者等を対象としたヒアリングを、次の日程で行います。

令和●●年●●月●●日(●)から令和●●年●●月●●日(●)まで。

※具体的なヒアリングの日時及び場所は、追って通知します。

実施しません。

← ヒアリングを実施しない場合。!

5 落札者の決定通知

落札者の決定は、「埼玉県電子入札共同システム」にて通知します。

入札情報公開システムの技術評価点と評価値については、落札者及び評価を行った者については評価後の値、それ以外の者は自己採点申請書に基づく値となります。

6 評価状況に関する情報提供（ガイドラインP57参照）

ガイドラインのとおり。

7 契約書作成に伴う技術資料の追加提出（紙媒体で提出した場合）

契約書を2部作成するに当たり、技術資料のうち、「様式」及び「履行確認を行う評価項目の添付書類」が必要となります。落札者は決定通知後、発注者の指示により速やかに当該資料を紙媒体で2部追加提出してください。

8 実施上の留意事項

- (1) 技術資料（提案部分）に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとします。
ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではありません。
なお、発注者は提案内容に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとします。また、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することはしません。
- (2) 技術資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された技術資料は、技術評価以外に提出者に無断で使用することはありません。
- (4) 提出された技術資料は、返却いたしません。
- (5) 技術資料提出後に技術資料の追加・修正は、認めません。
- (6) 提出された「電子媒体」については、受付担当課所（発注課所）が確認を行い、何らかの原因で読み込み不可能な場合や必要な電子データの一部が不鮮明な場合などは、再提出を求めます（その際の再提出方法は、発注課所の指示に従ってください。）。
再提出を求めた期限までに再提出されない場合は、評価項目の全部又は一部を評価しません。
- (7) 提出する「電子媒体」は、提出日直近の最新バージョンで、必ず「ウイルスチェック」を行ってください。
- (8) 提出された「電子媒体」に書き込みの形跡がない場合など、不誠実であるときは失格とする場合があります。
- (9) 「電子媒体」に保存するファイル名は、別紙1を参照してください。
- (10) やむを得ない理由で「電子媒体」ではなく「紙媒体」により提出する場合は、A4判としてください。「落札候補者用提出書（押印不要）」を1頁とした「通し番号」を付するとともに、全頁数（頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇）を表示してください。また、袋綴じ・ホッチキス止め等はせずに、ダブルクリップ等で束ねて提出してください。
- (11) 「電子媒体」と「紙媒体」による資料の両方が提出された場合には、「電子媒体」による提出資料を優先し評価します。

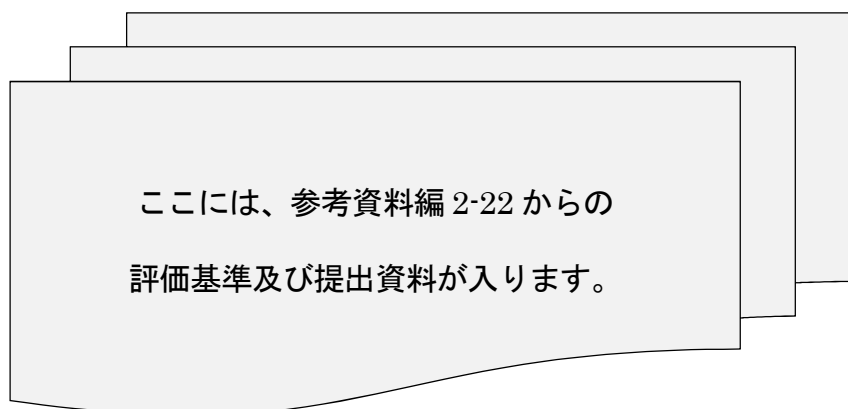
9 情報入手

- (1) 提出書類の様式及びガイドライン等は、適宜変更することがありますので、県建設管理課の総合評価方式トップページ「【工事】ガイドライン・様式集等」でガイドラインのバージョンを確認のうえ、適切な様式を使用してください。
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-top.html>)
- (2) 技術資料の作成にあたっては「技術資料作成の手引き」を参照してください。
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyouka-shiryoku.html>)
- (3) その他の入札・契約事務関係については、総務部入札課のホームページ「入札・契約事務関係例規集（建設工事等）」を参照してください。
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0211/kitei.html>)

10 評価基準及び提出資料

次表に挙げる①～③は必ず提出してください。

| | | |
|--------------|---|----------------------------|
| ① 提出書 | 提出書には日付を記入してください。（押印不要） ↓ 建築・設備工事の場合は平成27年4月1日以降とする。 | |
| ② 社名情報 | 平成30年4月1日以降に、社名変更、会社の合併、分社の有無及び有りの場合、必要事項を記入してください。 | |
| | 提出資料 | 1 様式（社名情報） 2 添付資料 なし |
| ③ 配置予定技術者 | 当該工事に配置を予定している技術者（3名まで）について記入してください。 この様式に記載のない者は配置予定技術者として扱いません。4名以上記入した場合は失格とします。 なお、JVで参加する場合は、代表構成員の配置予定技術者を記入してください。 | |
| | 提出資料 | 1 様式（配置予定技術者） 2 添付資料 なし |



自己採点方式

『兼落札候補者用提出書』及び『技術資料』の
提出イメージ

《すべての入札参加者が提出》

電子媒体 (CD-R)



CD-R

| | | | |
|----------|---|-------|----------------------|
| 必ず提出 | } | Excel | 兼落札候補者提出書 |
| | | Excel | 共通提出資料・技術資料様式 |
| 必要に応じて提出 | } | PDF | 【添付資料】ア(イ)施工実績 |
| | | PDF | 【添付資料】イ(ア)災害防止活動等の協定 |
| | | PDF | 【添付資料】イ(イ)災害防止活動等の実績 |
| | | PDF | 【添付資料】ウ(イ)施工経験 |
| | | PDF | 【添付資料】キ(オ)ISO9001の取得 |
| | | . | |
| | | . | |
| | | . | |

注1) 添付資料のファイル名 (全角)
⇒ 【添付資料】 + 評価項目

注1) 技術資料提出様式(Excel)にコピー&ペースト用のファイル名があるのでご活用ください。

建築・設備工事の場合は
「平成28年度～令和2年度」。

「1 工事概要 (3) 工事業種」を記載する。

ア 企業の技術能力

ア (ア) 工事成績評定【 /2.0点】 対象業種 (●●工事業) (地域担手型以外に適用)

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 県発注工事の令和元年度～令和2年度の平均点が82点以上。 | 2.0点 |
| | 県発注工事の令和元年度～令和2年度の平均点が80点以上82点未満。 | 1.5点 |
| | 県発注工事の令和元年度～令和2年度の平均点が78点以上80点未満。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない、又は実績がない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式ア (ア)</p> <p>注1) 自社の工事成績を県建設管理課の総合評価方式トップページ「データ集」で公表されている「埼玉県発注工事 工事成績評定等一覧」で確認してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-top.html)</p> <p>注2) 評価対象期間内に「完成年月日」が属する工事が対象です。</p> <p>注3) JV (経常・特定) の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注4) 工事成績評定の平均点の算出において、小数点以下の端数が生じたときは、小数点以下を切り捨てて評価します。</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① JVでの実績の場合は、代表構成員であることがわかる書類 (特定建設工事共同企業体協定書など)。</p> <p>② 自社が認識している工事成績と県建設管理課のホームページで公表されている「埼玉県発注工事 工事成績評定等一覧」のデータに違いがある場合は、「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について (通知)」等の写し。</p> | |

「1 工事概要 (3) 工事業種」を記載する。

ア (ア) 工事成績評定【 /1.0点】 対象業種 (●●工事業) (地域担手型に適用)

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 県発注工事の令和元年度～令和2年度の平均点が80点以上。 | 1.0点 |
| | 県発注工事の令和元年度～令和2年度の平均点が78点以上80点未満。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない、又は実績がない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式ア (ア)</p> <p>注1) 自社の工事成績を県建設管理課の総合評価方式トップページ「データ集」で公表されている「埼玉県発注工事 工事成績評定等一覧」で確認してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-top.html)</p> <p>注2) 評価対象期間内に「完成年月日」が属する工事が対象です。</p> <p>注3) JV (経常・特定) の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注4) 工事成績評定の平均点の算出において、小数点以下の端数が生じたときは、小数点以下を切り捨てて評価します。</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① JVでの実績の場合は、代表構成員であることがわかる書類 (特定建設工事共同企業体協定書など)。</p> <p>② 自社が認識している工事成績と県建設管理課のホームページで公表されている「埼玉県発注工事 工事成績評定等一覧」のデータに違いがある場合は、「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について (通知)」等の写し。</p> | |

ア(イ) 施工実績【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | <p>平成18年度～令和2年度に近隣において類似の公共工事の施工実績がある。</p> <p>【近隣：●●県土整備事務所管内、設定しない 等】</p> <p>【類似：●●工、●●㎡以上 等】</p> | 1.0点 |
| | <p>上記に該当しない。</p> | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式ア(イ)</p> <p>注1) 代表的な実績を1件提出してください。</p> <p>注2) 評価対象期間内に「契約工期の終期」が属する工事が対象です。</p> <p>注3) 類似の施工実績(工種、数量、施工条件、使用材料等)が添付資料で確認できない場合は、評価しません。</p> <p>注4) JV(経常・特定)の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① コリンズ竣工登録の写し(契約データ、工事データ、技術データ)。</p> <p>注1) 工事名、工事場所、契約金額、工期、発注者、受注者、類似の施工実績(工種、数量、施工条件、使用材料等)が確認できる部分を添付してください。</p> <p>② コリンズだけでは求める施工実績が確認できない場合やコリンズ竣工登録が無い場合、工事の請負契約書及び設計図書の写し。</p> <p>注1) 工事名、工事場所、契約金額、工期、発注者、受注者、類似の施工実績(工種、数量、施工条件、使用材料等)が確認できる部分(平面図、構造図、数量総括表等)を添付してください。</p> <p>注2) 工事完了が確認できる書類(「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について(通知)」等)を併せて提出してください。</p> <p>③ ①、②だけでは確認できない場合、類似の施工実績(工種、数量、施工条件、使用材料等)が確認できる書類。</p> <p>注1) 工事完成図書等、その他類似工事の評価基準を確認できる工事書類を提出してください。</p> <p>注2) ②の工事の請負契約書に基づく工事であることが確認できる書類を併せて提出してください。</p> <p>④ 受注時の社名が現在と違う場合、社名の変更が分かる書類。</p> <p>⑤ JVでの実績の場合、代表構成員であることが確認できる書類(特定建設工事共同企業体協定書など)。</p> | |

[]内の点数は、地域担手型、施策チャレンジ型に適用する。
それ以外では、削除する。

イ 企業の社会的貢献度

イ (ア) 災害防止活動等の協定 【 /1.0点】 [【 /2.0点】]

| | | | |
|---------|--|---------------------------|----------------|
| 評価基準・配点 | 県機関等と協定等を締結し、災害防止活動等への協力体制を整えている。 | ●●事務所管内に本店又は主たる営業所を置いている。 | 1.0点 [2.0点] |
| | | 上記以外。 | 0.5点 [1.0点] |
| | 上記に該当しない。 | | 0点 [0点] |
| 提出資料 | <p>1 様式イ (ア)</p> <p>注1) 入札公告日時点において当該協定等の締結の有無を評価します。なお、国又は市町村との協定（協力体制）は評価対象としません。</p> <p>注2) JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① 自社が加入している団体が協定を締結している場合</p> <p>当該団体が発行する、入札公告日時点において、自社が当該協定の適用となる者であることの証明書（経営事項審査用の防災協定締結証明書等）の写し。ただし、令和2年度以降に発行されたもの。</p> <p>注1) 上記証明書以外は加点の対象としません。</p> <p>注2) 証明日が入札公告日を過ぎている場合、当該協定等が入札公告日時点において締結されていることがわかるものを追加添付してください。</p> <p>② 企業単体で協定等を締結している場合</p> <p>当該協定書（登録証等を含む）の写し。</p> | | |

イ（イ）災害防止活動等の実績【 /1.0点】（地域担手型・施策チャレンジ型以外に適用）

| 評価基準・配点 | 令和元年度～令和2年度に●●事務所の求めにより災害防止活動等を行った。 | 1.0点 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|----------|---------|--|----------|----------|-----------------------|-----|---------------------|--------------------|------------|------------|-------------|-------------------------|--|
| | 令和元年度～令和2年度に国土交通省との協定又は求めにより、●●事務所管内で災害防止活動等を行った。 | 1.0点 | | | | | | | | | | | | | |
| | 令和元年度～令和2年度に●●事務所以外の県機関等の求めにより災害防止活動等を行った。 | 0.5点 | | | | | | | | | | | | | |
| | 令和元年度～令和2年度に国土交通省との協定又は求めにより、●●事務所管外の埼玉県内で災害防止活動等を行った。 | 0.5点 | | | | | | | | | | | | | |
| | 令和元年度～令和2年度に県内企業が国土交通省との協定又は求めにより、埼玉県外で災害防止活動等を行った。 | 0.5点 | | | | | | | | | | | | | |
| | 上記に該当しない。 | 0点 | | | | | | | | | | | | | |
| 提出資料 | <p>1 様式イ（イ） 注1）該当する災害防止活動等の実績のうち、代表的なものを1件提出してください。 注2）評価対象となる災害防止活動等は、ガイドライン22ページ【補則】のうち、本案件の評価基準に適合する実績とします。 注3）市町村の求めによる活動実績は評価しません。 注4）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>2 添付資料 下表のとおり、該当する証明書類を添付してください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害防止活動等</th> <th>添付する証明書類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①県機関等の要請</td> <td>地震、風水害、降雪、降灰に伴う災害防止活動</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">(1)</td> </tr> <tr> <td>②県土整備部及び都市整備部の機関の要請</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ガイドラインに定める緊急時に行う活動</td> </tr> <tr> <td>③農林部の機関の要請</td> </tr> <tr> <td>④企業局の機関の要請</td> </tr> <tr> <td>⑤下水道局の機関の要請</td> </tr> <tr> <td>⑥国土交通省との協定又は求めによる災害防止活動</td> <td></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">(2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 活動を要請した機関が交付した「災害防止活動認定書」の写し 注1) 「災害防止活動認定書」の様式を県建設管理課の総合評価方式トップページ「ガイドライン・様式集等（総合評価方式）」からダウンロードし、活動を要請した機関に認定書を交付するよう請求してください。 https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyouka-shiryoku.html</p> <p>(2) 協定に基づく活動の場合、次の書類すべて ア 国土交通省との協定書の写し イ 協会等の団体に所属している証明書（所属協会等が地方整備局と協定を結んでいる場合）の写し ウ 契約書等の写し</p> <p>(3) 求めによる活動の場合、国土交通省の証明書等により、評価します。</p> | | 災害防止活動等 | | 添付する証明書類 | ①県機関等の要請 | 地震、風水害、降雪、降灰に伴う災害防止活動 | (1) | ②県土整備部及び都市整備部の機関の要請 | ガイドラインに定める緊急時に行う活動 | ③農林部の機関の要請 | ④企業局の機関の要請 | ⑤下水道局の機関の要請 | ⑥国土交通省との協定又は求めによる災害防止活動 | |
| 災害防止活動等 | | 添付する証明書類 | | | | | | | | | | | | | |
| ①県機関等の要請 | 地震、風水害、降雪、降灰に伴う災害防止活動 | (1) | | | | | | | | | | | | | |
| ②県土整備部及び都市整備部の機関の要請 | ガイドラインに定める緊急時に行う活動 | | | | | | | | | | | | | | |
| ③農林部の機関の要請 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④企業局の機関の要請 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤下水道局の機関の要請 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥国土交通省との協定又は求めによる災害防止活動 | | (2) | | | | | | | | | | | | | |

イ（イ）災害防止活動等の実績【 /2.0点】

（地域担手型・施策チャレンジ型に適用）

| 評価基準・配点 | 令和元年度～令和2年度に下記の活動を2件以上行った。 <ul style="list-style-type: none"> ●●●事務所の求めによる災害防止活動等。 国土交通省との協定又は求めにより、●●●事務所管内での災害防止活動等。 | 2.0点 | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|---|----------|---------|--|----------|-----------|-----------------------|-----|----------------------|--------------------|-------------|-------------|--------------|--------------------------|--|
| | 令和元年度～令和2年度に下記のいずれかの活動を1件行った。 <ul style="list-style-type: none"> ●●●事務所の求めによる災害防止活動等。 国土交通省との協定又は求めにより、●●●事務所管内での災害防止活動等。 | 1.0点 | | | | | | | | | | | | | |
| | 上記に該当しない。 | 0点 | | | | | | | | | | | | | |
| 提出資料 | <p>1 様式イ（イ）</p> <p>注1）該当する災害防止活動等の実績のうち、代表的なものを最大2件提出してください。 注2）評価対象となる災害防止活動等は、ガイドライン22ページ【補則】のうち、本案件の評価基準に適合する実績とします。 注3）市町村の求めによる活動実績は評価しません。 注4）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>下表のとおり、該当する証明書類を添付してください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害防止活動等</th> <th>添付する証明書類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 県機関等の要請</td> <td>地震、風水害、降雪、降灰に伴う災害防止活動</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">(1)</td> </tr> <tr> <td>② 県土整備部及び都市整備部の機関の要請</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ガイドラインに定める緊急時に行う活動</td> </tr> <tr> <td>③ 農林部の機関の要請</td> </tr> <tr> <td>④ 企業局の機関の要請</td> </tr> <tr> <td>⑤ 下水道局の機関の要請</td> </tr> <tr> <td>⑥ 国土交通省との協定又は求めによる災害防止活動</td> <td></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">(2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 活動を要請した機関が交付した「災害防止活動認定書」の写し 注1) 「災害防止活動認定書」の様式を県建設管理課の総合評価方式トップページ「ガイドライン・様式集等（総合評価方式）」からダウンロードし、活動を要請した機関に認定書を交付するよう請求してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyouka-shiryoushiyou.html) (2) 協定に基づく活動の場合、次の書類すべて ア 国土交通省との協定書の写し イ 協会等の団体に所属している証明書（所属協会等が地方整備局と協定を結んでいる場合）の写し ウ 契約書等の写し (3) 求めによる活動の場合、国土交通省の証明書等により、評価します。</p> | | 災害防止活動等 | | 添付する証明書類 | ① 県機関等の要請 | 地震、風水害、降雪、降灰に伴う災害防止活動 | (1) | ② 県土整備部及び都市整備部の機関の要請 | ガイドラインに定める緊急時に行う活動 | ③ 農林部の機関の要請 | ④ 企業局の機関の要請 | ⑤ 下水道局の機関の要請 | ⑥ 国土交通省との協定又は求めによる災害防止活動 | |
| 災害防止活動等 | | 添付する証明書類 | | | | | | | | | | | | | |
| ① 県機関等の要請 | 地震、風水害、降雪、降灰に伴う災害防止活動 | (1) | | | | | | | | | | | | | |
| ② 県土整備部及び都市整備部の機関の要請 | ガイドラインに定める緊急時に行う活動 | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 農林部の機関の要請 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 企業局の機関の要請 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 下水道局の機関の要請 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 国土交通省との協定又は求めによる災害防止活動 | | (2) | | | | | | | | | | | | | |

建築・設備工事の場合は「平成28年度～令和2年度」。

ウ 配置予定技術者の技術能力

ウ (ア) 工事成績評定【 /2.0点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 県発注工事の令和元年度～令和2年度の平均点が82点以上。 | 2.0点 |
| | 県発注工事の令和元年度～令和2年度の平均点が80点以上82点未満 | 1.5点 |
| | 県発注工事の令和元年度～令和2年度の平均点が78点以上80点未満。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない、又は実績がない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式ウ (ア)</p> <p>注1) JV (経常・特定) の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注2) 配置予定技術者が全ての業種 (29業種) において工事完成時点に従事していた工事成績を記入してください。</p> <p>注3) 配置予定技術者の技術能力に関する評価は、以下のいずれかの工事を対象とします。</p> <p>① 元請の主任技術者又は監理技術者 (特例監理技術者を含む) として工事完成時に従事していた工事</p> <p>② 現場代理人として全工期 (準備期間、後片付け期間又は橋梁等の工場製作等の期間を除く) にわたって従事した工事</p> <p>注4) 過去に在籍していた会社での工事成績も評価対象となります。</p> <p>注5) 工事成績評定の平均点の算出において、小数点以下の端数が生じたときは、小数点以下を切り捨てて評価します。</p> <p>注6) 評価対象期間内に「完成年月日」が属する工事が対象です。</p> <p>注7) 自社の工事成績を県建設管理課の総合評価方式トップページ「データ集」で公表されている「埼玉県発注工事 工事成績評定等一覧」で確認してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-top.html)</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① JVでの実績の場合は、代表構成員であることがわかる書類 (特定建設工事共同企業体協定書など)。</p> <p>② 自社が認識している工事成績と県建設管理課のホームページで公表されている「埼玉県発注工事 工事成績評定等一覧」のデータに違いがある場合は、「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について (通知)」等の写し。</p> <p>③ 現場代理人として従事した工事で、当初と完成時の現場代理人が異なる場合には「コリンズ竣工登録」の写し (契約データ、工事データ、技術者データ)、及び「竣工時の工事工程表」の写し。</p> | |

ウ（イ）施工経験【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 平成18年度～令和2年度に類似の公共工事の施工経験がある。 【類似：●●工、●●㎡以上 等】 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式ウ（イ）</p> <p>注1）代表的な経験を1件提出してください。</p> <p>注2）評価対象期間内に「契約工期の終期」が属する工事が対象です。</p> <p>注3）類似の施工経験（工種、数量、施工条件、使用材料等）が添付資料で確認できない場合は、評価しません。</p> <p>注4）配置予定技術者が工事完成時点で従事していた実績を記入してください。</p> <p>注5）JV（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注6）配置予定技術者の技術能力に関する評価は、以下のいずれかの工事を対象とします。</p> <p>① 元請の主任技術者又は監理技術者として工事完成時に従事していた工事。</p> <p>② 現場代理人として全工期（準備期間、後片付け期間又は橋梁等の工場製作等の期間を除く）にわたって従事した工事。</p> <p>注7）配置予定技術者の技術能力においては、過去に在籍していた会社での実績も評価対象となります。</p> <p>ただし、施工経験については、関係書類（「工事カルテ」又は「登録内容確認書」等）により、実際に従事していたことが証明できない場合は、評価対象としません。</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① コリンズ竣工登録の写し（契約データ、工事データ、技術者データ、技術データ）。</p> <p>注1）工事名、契約金額、工期、発注者、受注者、類似の施工経験（工種、数量、施工条件、使用材料等）、技術者（主任技術者・監理技術者・現場代理人の区分、名前、従事期間）が確認できる部分を添付してください。</p> <p>注2）現場代理人として従事した工事で全工期を確認できない場合については、「提出資料 1. 様式 ウ（イ）の注6）」を確認するため、コリンズの写しのほか、「竣工時の工事工程表の写し」を添付してください。</p> <p>② コリンズだけでは求める施工実績が確認できない場合やコリンズ竣工登録が無い場合、工事の請負契約書及び設計図書の写し。</p> <p>注1）工事名、契約金額、工期、発注者、受注者、類似の施工経験（工種、数量、施工条件、使用材料等）が確認できる部分（平面図、構造図、数量総括表等）を添付してください。</p> <p>注2）工事完了が確認できる書類（「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について（通知）」）及び配置予定技術者の従事実績を確認できる書類（発注者による証明書）を併せて提出してください。</p> <p>③ ①、②だけでは確認できない場合、類似の施工経験（工種、数量、施工条件、使用材料等）が確認できる書類。</p> <p>注1）工事完成図書等を添付してください。</p> <p>注2）②の工事の請負契約書に基づく工事であることが、確認できる書類を併せて提出してください。</p> <p>④ JVでの実績の場合、代表構成員であることが確認できる書類（特定建設工事共同企業体協定書など）。（特定建設工事共同企業体協定書など）。</p> | |

エ 定性的技術提案

エ (ア) 工程管理の適切性【 /5.0点】

| | | |
|-------|--|--|
| 課題 | 例：この現場は、●●●●で工程管理上●●●●する必要があります。このことへの対応に次の工夫が見られるか。 | |
| 求める工夫 | ① ●●●●の工夫。 ② ●●●●の工夫。 ③ ●●●●の工夫。 | ←工事の内容、課題等により発注者が設定する。 技術提案のみ工事の場合は原則1つとする。 |

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 工事工程や実施手順が合理的であり、工夫が見られる。 | 5.0点 |
| 留意事項 | <p>1 求める工夫の数について 求める工夫の数は●つとします。</p> <p>2 提案数について 提案数は一つ以上五つを上限とし、工事の内容、課題等により発注者が設定する。 1工夫ごとの求める提案数は3つ以内とします。 1工夫に関する提案の評価は提案順に行います。 なお、3つを超えた提案は記載が無かったものとみなし、履行を求めません。</p> <p>3 得点について 得点は次式により算定します。 得点＝配点(5.0点)×(加点対象提案数計/求める提案数(9)*) (小数点以下第2位を四捨五入し、第1位止め) *求める提案数(9)＝求める工夫数(3)×1工夫ごとの求める提案数(3)</p> <p>4 提案内容の記載について 様式の記載例のとおり、提案内容、効果、根拠を簡潔かつ具体的に記載してください。</p> <p>5 提案内容の評価について 1つの提案に2案以上を記載しないでください。</p> <p>以下の要件を全て満たす提案を「加点対象」とします。</p> <p>I 求める提案数を超えていない(求める提案数以内で、提案順に評価する) II 設計仕様(目的物)を変更しない III 設計図書に計上されていない IV 求める工夫に該当する V 同趣旨の提案が他にない(同じ評価項目内で同趣旨の提案がないこと) VI 受発注者の判断で実現可能である(警察等関係機関との新たな協議は不要で、現場条件上も実現が可能である) ←工事の内容、課題等により、発注者が設定する。 VII 受注者が主体的に取り組むべき事柄である VIII 関係法令・基準等に抵触していない IX 独自の提案である(設計図書、関係法令、技術基準等に施工に際して実施すべきと定められている事柄や、既に一般化されている手法ではないもの。なお、技術基準等とは埼玉県工事实務要覧の共通仕様書に規定された「適用すべき諸基準」や●●●工法協会等が発行しているマニュアルや要領の類のことである) X 提案の内容が具体的である(方法、使用材料、範囲・高さ、時期、基準値等) XI 具体的な効果が確認できる(提出資料のみで確認できること) XII 周辺環境等に悪影響を及ぼす可能性が見当たらない XIII 加点しない特段の理由が見当たらない</p> | |
| 提出資料 | 1 様式エ(技術提案型Aタイプ) 2 添付資料 説明図表(必要に応じて、A4判2枚程度)。 | |

エ（イ）品質管理の適切性【 /5.0点】

| | | |
|-------|--|--|
| 課題 | 例：この現場は、●●●●で品質管理上●●●●する必要があります。このことへの対応に次の工夫が見られるか。 | |
| 求める工夫 | ① ●●●●の工夫。 ② ●●●●の工夫。 ③ ●●●●の工夫。 | ←工事の内容、課題等により発注者が設定する。 技術提案のみ工事の場合は原則1つとする。 |

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 工事工程や実施手順が合理的であり、工夫が見られる。 | 5.0点 |
| 留意事項 | 1 求める工夫の数について 求める工夫の数は●つとします。 2 提案数について 1 工夫ごとの求める提案数は3つ以内とします。 1 工夫に関する提案の評価は提案順に行います。 なお、3つを超えた提案は記載が無かったものとみなし、履行を求めません。 3 得点について 得点は次式により算定します。 $\text{得点} = \text{配点}(5.0\text{点}) \times (\text{加点対象提案数計} / \text{求める提案数}(9)^*)$ (小数点以下第2位を四捨五入し、第1位止め) *求める提案数(9) = 求める工夫数(3) × 1工夫ごとの求める提案数(3) 4 提案内容の記載について 様式の記載例のとおり、提案内容、効果、根拠を簡潔かつ具体的に記載してください。 5 提案内容の評価について 1つの提案に2案以上を記載しないでください。 以下の要件を全て満たす提案を「加点対象」とします。 I 求める提案数を超えていない(求める提案数以内で、提案順に評価する) II 設計仕様(目的物)を変更しない III 設計図書に計上されていない IV 求める工夫に該当する V 同趣旨の提案が他にない(同じ評価項目内で同趣旨の提案がないこと) VI 受発注者の判断で実現可能である(警察等関係機関との新たな協議は不要で、現場条件上も実現が可能である) VII 受注者が主体的に取り組むべき事柄である VIII 関係法令・基準等に抵触していない IX 独自の提案である(設計図書、関係法令、技術基準等に施工に際して実施すべきと定められている事柄や、既に一般化されている手法ではないもの。なお、技術基準等とは埼玉県工事实務要覧の共通仕様書に規定された「適用すべき諸基準」や●●工法協会等が発行しているマニュアルや要領の類のことである) X 提案の内容が具体的である(方法、使用材料、範囲・高さ、時期、基準値等) XI 具体的な効果が確認できる(提出資料のみで確認できること) XII 周辺環境等に悪影響を及ぼす可能性が見当たらない XIII 加点しない特段の理由が見当たらない | |
| 提出資料 | 1 様式エ(技術提案型Aタイプ) 2 添付資料 説明図表(必要に応じて、A4判2枚程度)。 | |

エ（ウ）安全管理の適切性【 /5.0点】

| | | |
|-------|--|--|
| 課題 | 例：この現場は、●●●●で安全管理上●●●●する必要があります。このことへの対応に次の工夫が見られるか。 | |
| 求める工夫 | ① ●●●●の工夫。 ② ●●●●の工夫。 ③ ●●●●の工夫。 | ←工事の内容、課題等により発注者が設定する。 技術提案のみ工事の場合は原則1つとする。 |

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 工事工程や実施手順が合理的であり、工夫が見られる。 | 5.0点 |
| 留意事項 | 1 求める工夫の数について 求める工夫の数は●つとします 2 提案数について 1 工夫ごとの求める提案数は3つ以内とします。 1 工夫に関する提案の評価は提案順に行います。 なお、3つを超えた提案は記載が無かったものとみなし、履行を求めません。 3 得点について 得点は次式により算定します。 $\text{得点} = \text{配点}(5.0\text{点}) \times (\text{加点対象提案数計} / \text{求める提案数}(9)^*)$ (小数点以下第2位を四捨五入し、第1位止め) $*\text{求める提案数}(9) = \text{求める工夫数}(3) \times 1\text{工夫ごとの求める提案数}(3)$ 4 提案内容の記載について 様式の記載例のとおり、提案内容、効果、根拠を簡潔かつ具体的に記載してください。 5 提案内容の評価について 1つの提案に2案以上を記載しないでください。 以下の要件を全て満たす提案を「加点対象」とします。 I 求める提案数を超えていない（求める提案数以内で、提案順に評価する） II 設計仕様（目的物）を変更しない III 設計図書に計上されていない IV 求める工夫に該当する V 同趣旨の提案が他にない（同じ評価項目内で同趣旨の提案がないこと） VI 受発注者の判断で実現可能である（警察等関係機関との新たな協議は不要で、現場条件上も実現が可能である） VII 受注者が主体的に取り組むべき事柄である VIII 関係法令・基準等に抵触していない IX 独自の提案である（設計図書、関係法令、技術基準等に施工に際して実施すべきと定められている事柄や、既に一般化されている手法ではないもの。なお、技術基準等とは埼玉県工事实務要覧の共通仕様書に規定された「適用すべき諸基準」や●●工法協会等が発行しているマニュアルや要領の類のことである） X 提案の内容が具体的である（方法、使用材料、範囲・高さ、時期、基準値等） XI 具体的な効果が確認できる（提出資料のみで確認できること） XII 周辺環境等に悪影響を及ぼす可能性が見当たらない XIII 加点しない特段の理由が見当たらない | |
| 提出資料 | 1 様式エ（技術提案型Aタイプ） 2 添付資料 説明図表（必要に応じて、A4判2枚程度）。 | |

エ（エ）発注者が指定した課題への対応の的確性【 /5.0点】

| | | |
|-------|--|--|
| 課題 | 例：この現場は、●●●●で安全管理上●●●●する必要があります。このことへの対応に次の工夫が見られるか。 | |
| 求める工夫 | ① ●●●●の工夫。 ② ●●●●の工夫。 ③ ●●●●の工夫。 | ←工事の内容、課題等により発注者が設定する。 技術提案のみ工事の場合は原則1つとする。 |

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 工事工程や実施手順が合理的であり、工夫が見られる。 | 5.0点 |
| 留意事項 | 1 求める工夫の数について 求める工夫の数は●つとします。 2 提案数について 1 工夫ごとの求める提案数は●つ以内とします。 1 工夫に関する提案の評価は提案順に行います。 なお、●つを超えた提案は記載が無かったものとみなし、履行を求めません。 3 得点について 得点は次式により算定します。 $\text{得点} = \text{配点}(5.0\text{点}) \times (\text{加点対象提案数計} / \text{求める提案数}(9)^*)$ (小数点以下第2位を四捨五入し、第1位止め) $*\text{求める提案数}(9) = \text{求める工夫数}(3) \times 1\text{工夫ごとの求める提案数}(3)$ 4 提案内容の記載について 様式の記載例のとおり、提案内容、効果、根拠を簡潔かつ具体的に記載してください。 5 提案内容の評価について 1つの提案に2案以上を記載しないでください。 以下の要件を全て満たす提案を「加点対象」とします。 I 求める提案数を超えていない（求める提案数以内で、提案順に評価する） II 設計仕様（目的物）を変更しない III 設計図書に計上されていない IV 求める工夫に該当する V 同趣旨の提案が他にない（同じ評価項目内で同趣旨の提案がないこと） VI 受発注者の判断で実現可能である（警察等関係機関との新たな協議は不要で、現場条件上も実現が可能である） VII 受注者が主体的に取り組むべき事柄である VIII 関係法令・基準等に抵触していない IX 独自の提案である（設計図書、関係法令、技術基準等に施工に際して実施すべきと定められている事柄や、既に一般化されている手法ではないもの。なお、技術基準等とは埼玉県工事实務要覧の共通仕様書に規定された「適用すべき諸基準」や●●工法協会等が発行しているマニュアルや要領の類のことである） X 提案の内容が具体的である（方法、使用材料、範囲・高さ、時期、基準値等） XI 具体的な効果が確認できる（提出資料のみで確認できること） XII 周辺環境等に悪影響を及ぼす可能性が見当たらない XIII 加点しない特段の理由が見当たらない | |
| 提出資料 | 1 様式エ（技術提案型Aタイプ） 2 添付資料 説明図表（必要に応じて、A4判2枚程度）。 | |

オ 定量的技術提案【技術提案型Bタイプに適用】

オ（ア）技術提案【 /6.0点】

| 評価項目 | 評価基準・提出資料 | | 配点 |
|--|-----------|--|-------|
| (ア) 技術提案 ●●●●●●●●●● (記入例: 工事施工に伴う、交通止め交通規制日数の短縮日数) 記入例: 標準値: 交通規制日数200日 10 日以上の短縮に対して評価しません。提案の最大短縮日数が 60 日以下の場合 60 日を満点とし、提案された短縮日数に応じ比例配分します。 | 評価基準 | 提案値による定量評価。 【注意】 提案値が標準値を満たしていないときは、失格とする。 | 6.0 点 |
| | 提出資料 | 1 様式オ（技術提案型Bタイプ） | |

必要に応じて、求める工夫を明確化するため、目的等を記載する。

オ（イ）技術提案を実現するための方法【 /2.0点】

| | | |
|---------|---|-------|
| 評価基準・配点 | 現地の条件にあった適切な方法が示され、優位な工夫 (●●●●●) が見られ、実現が確実である。 | 2.0 点 |
| | 現地の条件に合った適切な方法が示され、実現が見込まれる。 | 1.5 点 |
| | 適切な方法は示されていないが実現が見込まれる。 | 1.0 点 |
| | 上記に該当しない。 | 0 点 |
| 提出資料 | 1 様式オ（技術提案型Bタイプ） 注1）発注者が求めた技術提案「オ（ア）技術提案」の評価項目の欄に記された内容について、貴社が提案する値及びこれを実施するための方法を箇条書きで、簡潔かつ具体的に記載してください。 注2）技術提案事項が複数の場合は、技術提案事項ごとに記入してください。 注3）共通仕様書・関係法令・技術基準書等に定める標準的な内容を記載しても加点対象としません。 なお、技術基準等とは、埼玉県工事实務要覧の共通仕様書の各工種に定められている「適用すべき基準」や●●●工法協会等が発行するマニュアルや要領等のことである。 | |
| | 2 添付資料 説明図表（必要に応じて、A4判2枚程度）。 | |

※「オ（ア）技術提案」の得点に応じて得点を補正する。

工事の内容、課題等により、発注者が設定する。

カ 企業倫理や信頼性等（減点項目）

カ（ア）入札契約に関する不当な強要行為【 /-1.0点】

| | | |
|---------|--|-------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～公告日までの期間に入札契約に関する不当な強要を感じさせる行為を行い、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。 | -1.0点 |
| 配点 | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式カ（ア） | |
| 提出資料 | 2 添付資料 なし | |

カ（イ）過積載による法令違反【 /-1.0点】

| | | |
|---------|--|-------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～公告日までの期間の県発注工事で過積載を行い、道路交通法違反等により、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。 | -1.0点 |
| 配点 | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式カ（イ） | |
| 提出資料 | 2 添付資料 なし | |

カ（ウ）ディーゼル不適合車の使用による法令違反【 /-1.0点】

| | | |
|---------|--|-------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～公告日までの期間の県発注工事でディーゼル車の不適合車を使用し、埼玉県生活環境保全条例違反により、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。 | -1.0点 |
| 配点 | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式カ（ウ） | |
| 提出資料 | 2 添付資料 なし | |

カ（エ）不正軽油の使用による法令違反【 /-1.0点】

| | | |
|---------|---|-------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～公告日までの期間の県発注工事で不正軽油を使用し、法令違反（地方税法違反、埼玉県生活環境保全条例違反等）により、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。 | -1.0点 |
| 配点 | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式カ（エ） | |
| 提出資料 | 2 添付資料 なし | |

カ（オ）死亡事故【 /-1.0点】

| | | |
|---------|---|-------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～公告日までの期間に埼玉県内において作業員又は第三者の死亡事故を起こし、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。 | -1.0点 |
| 配点 | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式カ（オ） | |
| 提出資料 | 2 添付資料 なし | |

カ（カ）総合評価の不履行【 /-1.0点】

| | | |
|---------|---|-------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～公告日までの期間の総合評価方式による県発注工事の技術資料の履行確認結果において、「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた。 | -1.0点 |
| 配点 | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式カ（カ） | |
| 提出資料 | 2 添付資料 なし | |

カ（キ）カ（ア）からカ（カ）に該当しない入札参加停止措置【 /-1.0点】

| | | |
|---------|---|-------|
| 評価基準・配点 | カ（ア）からカ（カ）に該当せず、令和元年度～公告日までの期間に「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。 | -1.0点 |
| 配点 | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式カ（キ） | |
| 提出資料 | 2 添付資料 なし | |

カ（ク）暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外【 /-1.0点】

| | | |
|---------|--|-------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～公告日までの期間に「埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱」に基づく入札参加除外措置を受けた。 | -1.0点 |
| 配点 | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式カ（ク） | |
| 提出資料 | 2 添付資料 なし | |

カ（ア）～（ク）注意事項

- 注1 評価項目とした事項に該当しているにもかかわらず、様式に該当がない旨記載されている場合や様式の添付がない場合には、「虚偽記載」と判断し、「失格」とします。
- 注2 JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。
- 注3 複数の評価項目に該当する場合は、重複評価し減点を合算する。ただし、同一評価項目における複数回の措置については、重複評価せず減点を合算しない。
- 注4 入札参加停止措置、入札参加除外措置は、措置を受けた日（期間の始まりの日）で判断します。

キ 企業の技術能力

キ（ア）難工事完了実績【 /2.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | ●●事務所が指定した難工事の完了実績が、令和2年度に3件以上ある。 | 3.0点 |
| | ●●事務所が指定した難工事の完了実績が、令和2年度に2件ある。 | 2.0点 |
| | ●●事務所が指定した難工事の完了実績が、令和2年度に1件ある。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式キ（ア）</p> <p>注1）難工事に指定した除雪の単価契約については、元請負人のみ評価対象とします。</p> <p>注2）難工事に指定した単価契約については、発注者の指示により出動した場合には、支払いの有無にかかわらず完了実績があったものとみなします。</p> <p>注3）知事名又は管理者名（埼玉県下水道事業管理者等）で入札公告した難工事は、契約手続きを行った発注課所が指定した難工事とします。</p> <p>注4）JV（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料 なし</p> | |

キ（イ）新製品・新技術の活用【 1.0点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 自社の製品や技術を国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録している。 | 1.0点 |
| | 自社の製品や技術を県の新製品・新技术紹介制度に登録している。 | 1.0点 |
| | 県のNew-Protech制度（新製品・新技术マッチングモデル事業）に採用され、有効性が確認されている製品・技術を選定する。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式キ（イ）</p> <p>注1）該当する実績を1つ選んで提出してください。</p> <p>注2）入札参加者が、当該製品・技術等を登録するに当たっての「開発会社」に相当し、当該製品・技術を使用する権原を有している場合に評価します。</p> <p>注3）入札公告日時点において、NETISや県の新製品・新技术紹介制度に登録されているものを評価対象とします。</p> <p>ただし、「NETIS掲載終了リスト」又は県の「過去に紹介した新製品・新技术一覧表」への掲載に移行されたものは評価対象としません。</p> <p>「新製品・新技术紹介制度」の登録状況については、県建設管理課のホームページを参照してください。</p> <p>https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/singijutu-top.html</p> <p>注4）新製品・新技术マッチングモデル事業における「発注者提案型」と「応募者提案型」いずれのタイプでも評価の対象とします。</p> <p>入札公告日時点において、「有効性を確認」又は「評価できる」と事後評価された製品・技術を、工事仕様書の本工事費内訳書又は工事数量総括表に記載された工種のいずれかに選定する場合に評価の対象とします。</p> <p>ただし、一定の条件や意見等を付した上で有効性を確認・評価されたもの又は掲載期間が終了した製品・技術（掲載期間は評価を通知した翌年度から5年度間）は評価の対象としません。</p> <p>「新製品・新技术マッチングモデル事業」の事後評価結果については、県総合技術センターのホームページを参照してください。</p> <p>https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/new-protech.html</p> <p>注5）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① 国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）の場合は、登録されたホームページの出力。</p> <p>注1）会社名、製品・技術名称、登録番号の確認できるものを添付してください。</p> <p>② 県の新製品・新技术紹介制度の場合は、ホームページに記載がない場合、会社名、製品・技術名称、登録番号の確認できるものを添付してください。</p> <p>③ 新製品・新技术マッチングモデル事業の場合は、添付資料なし。</p> | |

↓（土木、建築、設備）の部門から選択し記載する。

キ（ウ）優秀工事表彰 対象部門（〇〇）【 /1.5点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 平成30年度～令和2年度に当該工事と同じ部門で埼玉県優秀建設工事施工者表彰（優秀賞・特別奨励賞）を受けたことがある。 注1）知事名で表彰されているものです。 | 1.5点 |
| | 平成30年度～令和2年度に当該工事と同じ部門で次のいずれかの表彰を受けたことがある。 ・埼玉県県土づくり優秀建設工事施工者表彰 ・埼玉県農林部優秀建設工事施工者表彰 ・埼玉県企業局優秀施工業者等表彰 注1）事務所長名等で表彰されているものです。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式キ（ウ） 注1）評価対象年度は受賞年度です。 注2）表彰の対象部門は土木、建築、設備の3部門です。発注部局は問わずに、評価基準に記載された「同じ分野」の表彰を評価します。 注3）表彰状況は県建設管理課の総合評価方式トップページ「データ集」で確認してください。 https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-top.html 注4）JV（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 | |
| | 2 添付資料 ① ホームページに記載がない場合は、表彰状の写し。 ② JVでの実績の場合は、代表構成員であることがわかる書類（特定建設工事共同企業体協定書など。）。 | |

キ（エ）ISO9001の取得【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | ISO9001を取得している。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式キ（エ） 注1）入札公告日時点において、入札参加者がISO9001を取得している場合に評価します。 注2）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 | |
| | 2 添付資料 ① 認証登録証の写し（有効期限内にあるもの）。 ② 本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料（①の書類で確認できない場合添付すること）。 | |

キ(オ) 登録基幹技能者の配置【 /0.5点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 本発注工事に係る元請負人又は一次下請負人が配置する現場従事者（元請負人の主任技術者又は監理技術者を除く。）として、所定の建設技能を有する登録基幹技能者を配置する。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式キ(オ) 注1) 工事仕様書の本工事費内訳書又は工事数量総括表に記載された工種のいずれかに「登録基幹技能者」を配置してください。 注2) 工事仕様書の本工事費内訳書又は工事数量総括表の工事区分、工種、種別、細別、規格に記載がない名称を技術資料に記載した場合は、評価しません。 注3) JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注4) 公告日時点において、建設業法施行規則第18条の3の4の規定により登録された「登録証」に記載されている「登録基幹技能者講習の種目」にある登録機関技能者を評価対象とします。 | |
| | 2 添付資料 なし | |

キ(カ) 労働災害防止対策【 /1.0点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 建設業労働災害防止協会へ加入している。 | 1.0点 |
| | 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を導入している。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式キ(カ) 注1) 該当する実績を1つ選んで提出してください。 注2) 入札公告日時点において、建設業労働災害防止協会に加入している場合に評価します。 注3) 入札公告日時点において建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）が導入されている場合に評価します。 注4) JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 | |
| | 2 添付資料 ① 建設業労働災害防止協会へ加入している場合 建設業労働災害防止協会の加入証明の写し。 ただし令和2年度以降に発行されたもの。 注1) 証明日が入札公告日を過ぎている場合、入札公告日時点において加入していることがわかるものを追加添付してください。 ② 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を導入している場合、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）の認定証の写し。 | |

発注する工事内容に合わせて、「①のみ」、「②のみ」、「①および②」のいずれかを選択し、必要ない部分は削除する。

ク 配置予定技術者の技術能力

ク (ア) 技術者の専門技術力 (ヒアリング) 【 /3.0点】

| | | |
|---------|--|-------|
| 評価基準・配点 | 本公告の「11 入札に参加する者に必要な資格 (7) 配置予定の技術者」の経験で参加資格要件としている過去の工事、及び評価項目「ウ 配置予定技術者の技術能力 (イ) 施工経験」の工事について中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取組が具体的に説明できる。 | 3.0 点 |
| 提出資料 | なし (ヒアリングを実施します。) | |

①
②

ク (イ) 当該工事の理解度・取組姿勢 (ヒアリング) 【 /3.0点】

| | | |
|---------|--|-------|
| 評価基準・配点 | 当該工事について適切に理解した上で、質問や提案等積極的な取組姿勢が見られる。 | 3.0 点 |
| 提出資料 | なし (ヒアリングを実施します。) | |

ク (ウ) 技術者の対応能力 (ヒアリング) 【 /3.0点】

| | | |
|---------|---|-------|
| 評価基準・配点 | 当該工事について近隣住民などの第三者に対して工事説明や苦情処理などの対応が適切にできる | 3.0 点 |
| 提出資料 | なし (ヒアリングを実施します。) | |

ク (エ) 保有する資格 【 /1.0点】

| | | |
|---------|---|-------|
| 評価基準・配点 | ●●●の資格を保有している。 | 1.0 点 |
| 評価基準・配点 | 上記に該当しない。 | 0 点 |
| 提出資料 | <p>1 様式ク (エ)</p> <p>注1) 入札公告日時点において、資格が有効である場合に評価します。 注2) JV (経常・特定) の評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>2 添付資料</p> <p>(有効期限のない資格の場合) 「合格証明書」の写し。 ただし、建設業法第27条第1項に規定する技術検定の合格後、合格証明書の受領までの期間は、指定試験機関が通知する「合格通知書」の写し。</p> <p>(有効期限のある資格の場合) 有効期限が確認できる「資格者証」の写し。</p> | |

例) 1級●●施工管理技士、1級建築士、技術士 (●●部門)、又は専門資格●●● (舗装施工管理技術者、コンクリート主任技士、地すべり防止工事士など) を具体的に記入する。該当する工事に関係のある資格とする。

ク(オ) 優秀技術者表彰【 /1.0点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 平成28年度～令和2年度に次のいずれかの表彰を受けたことがある。 ・埼玉県県土づくり優秀現場代理人等表彰 ・埼玉県農林部優秀現場代理人等表彰 ・埼玉県企業局優秀施工業者等表彰 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式ク(オ) 注1) 評価対象年度は受賞年度です。発注部局を問わず表彰者を評価します。表彰状況は県建設管理課の総合評価方式トップページ「データ集」で確認してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-top.html) 注2) J V (経常・特定)の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注3) 過去に在籍していた会社での実績も評価対象とします。 | |
| | 2 添付資料 ホームページに記載がない場合は、表彰状の写し。 | |

ク(カ) 継続教育(CPD)への取組【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度又は令和2年度に、各団体等が推奨する単位以上を取得している。 | 1.0点 |
| | 令和元年度又は令和2年度に、各団体等が推奨する単位の1/2以上(かつ推奨単位未満)を取得している。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式ク(カ) 注1) 推奨単位、目標ユニットを定めている団体等の継続教育(CPD)を評価対象とします。なお、団体等が推奨する単位を書類で確認できない場合は評価しません。 注2) 推奨単位が複数年となっているものは、1年あたりに換算してください。 注3) 推奨単位に「標準ユニット」と「優良ユニット」を設けている団体等については、「標準ユニット」を評価基準とします。 注4) 過去に在籍していた会社での継続教育も評価対象とします。 注5) J V (経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注6) ガイドラインVer.16に限り特例として令和元年度又は令和2年度に取得した単位で評価します。 | |
| | 2 添付資料 継続教育(CPD)の学習履歴を証明する証明書の写し(当該団体等の推奨単位が確認できる資料を含む。) 注1) 継続教育(CPD)の証明期間は、『平成31年4月1日～令和2年3月31日』又は『令和2年4月1日～令和3年3月31日』とします。 注2) 新型コロナウイルス感染症への対応として各種団体が証明書の発行手続きを停止している場合は、証明書の写しに代わる資料として、受講者、受講内容、受講日、取得単位が確認できる資料を添付してください。(例 CPD記録シート等) 推奨する単位が確認できない場合でも評価対象とします。 | |

ケ 企業の地域精通度

ケ（ア）地理的条件【 /1.0点】[【 /3.0点】]

| | | |
|---------|--|----------------|
| 評価基準・配点 | 本店又は主たる営業所の所在地が●●内である。 ↓ (県内、●●事務所管内、●●市内) から選択する。 | 1.0点 [3.0点] |
| | 本店又は主たる営業所の所在地が▲▲内である。 ※ 中間点を設定しない場合は削除する。 | 0.5点 [1.5点] |
| | 上記に該当しない。 | 0点 [0点] |
| 提出資料 | なし。 注1) JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 | |

[] 内の点数は、地域担手型に適用する。
それ以外では、削除する。

[]内の点数は、地域担手型、施策チャレンジ型に適用する。
それ以外では、削除する

コ 企業の社会的貢献度

コ（ア）企業の社会的貢献の実績（施設管理への協力活動・研修）【 /1.5点】 [/2.0点]

| | | |
|------------------|--|----------------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～令和2年度に施設管理への協力活動の実績が2分類以上ある。 | 1.5点 [2.0点] |
| | 令和元年度～令和2年度に施設管理への協力活動の実績が1分類ある。 | 1.0点 [1.5点] |
| | 令和2年度に「県が推進する施策に係る研修」への参加実績がある。 | 0.5点 [1.0点] |
| | 上記に該当しない。 | 0点 [0点] |
| 提出資料（施設管理への協力活動） | <p>1 様式コ（ア） 注1）該当する実績を1つ選んで提出してください。 注2）施設管理への協力活動とは、県機関等の施設（注3参照）の管理に関して、次の①～⑤すべてを満たすものです。 ①施設管理者の了解（協定書、認定書等）を得た活動である。 ②企業（入札参加者）単独又は企業（入札参加者）を含む団体の活動である。 ③自発的、自主的に行った活動である。 ④施設管理者が主催する活動への参加ではない。 ⑤イベント等への参加ではない。 評価は、県機関等の施設管理者が企業（入札参加者）に対して交付した「施設管理への協力活動実績証明書」により評価します。 令和元年6月以前に、企業（入札参加者）を含む団体に対し交付された「ボランティア活動実績証明書」の場合は、当該企業（入札参加者）の活動が確認できる実績証明請求時の添付書類の写しも提出することにより評価します。 なお、入札参加者でない営業所等が行った施設管理への協力活動も評価対象とします。国又は市町村が管理する施設における活動実績は評価対象としません。 注3）県機関等の施設は、道路、河川、水路、水道、下水道、公園、学校、山林、その他の管理施設に分類されます。これらの分類のうち、異なる2つ以上の分類において施設管理への協力活動の実績がある場合には、「2分類以上」として評価します。 注4）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料 「施設管理への協力活動実績証明書」の写し。 ただし、令和元年6月以前に、入札参加者を含む団体に対し交付した旧様式「ボランティア活動実績証明書」の写しを添付資料とする場合は、当該入札参加者の活動が確認できる実績証明請求時の添付書類の写しも提出。 注1）証明書の様式を県建設管理課の総合評価方式トップページ「ガイドライン・様式集等（総合評価方式）」からダウンロードし、施設管理者に証明を依頼してください。 https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyouka-shiryou.html 注2）令和2年6月以前に発行された「ボランティア活動実績証明書」は、「施設管理への協力活動実績証明書」と読み替えます。</p> | |
| 提出資料（研修） | <p>1 様式コ（ア） 注1）対象となる研修は次の①又は②とし、代表的な実績を1件提出してください。 ①「建設業コンプライアンス研修会（令和2年度）」 ②「企業人権担当者研修会（令和2年度）」 なお、対象となる研修は県建設管理課のホームページでも確認できます。 https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-kenshu.html 注2）評価は受講者が受講時に所属していた会社に対して行います。 注3）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料 該当する研修の受講証明書又は研修受講確認書の写し</p> | |

コ（イ）除雪契約実績【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～令和2年度に県機関等との除雪契約実績がある。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式コ（イ） 注1）除雪契約実績は、単価契約又はその再委託契約（発注者の承諾を得た者に限る。）を評価対象とします。 注2）国、市町村との実績は評価しません。 注3）JV（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 | |
| | 2 添付資料 なし | |

コ（ウ）障害者雇用【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 「障害者の雇用促進に関する法律」の法定雇用率（2.3％）に1ポイントを加えた率で障害者（常用労働者）を雇用している。 | 1.0点 |
| | 法定雇用義務はないが障害者（常用労働者）を雇用している。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式コ（ウ） 注1）該当する実績を1つ選んで提出してください。 注2）入札公告日の直前の6月1日現在での状況を記載してください。 注3）評価基準である、次の①又は②について評価対象とします。 ① 法定雇用義務のある事業主の場合は、障害者雇用率（障害者雇用状況報告書の実雇用率）が3.3％以上の障害者（常用労働者）を雇用している。 ② 法定雇用義務のない事業主の場合は、障害者（常用労働者）を雇用している。 注4）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注5）法定雇用義務のある事業主とは、障害者雇用状況報告書の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数」が43.5人以上の事業主です。 | |
| | 2 添付資料 ①法定雇用義務があり、障害者雇用率（障害者雇用状況報告書の実雇用率）が3.3％以上で障害者（常用労働者）を雇用している事業主の場合。 入札公告日時点の直前の6月1日現在で公共職業安定所長あて報告している「障害者雇用状況報告書」の事業主控え（公共職業安定所の受付印のあるもの）の写し。 電子申請による提出をした場合は、事業主控え及び提出したことがわかるもの（到達確認画面の写し又は状況確認画面の写し）。 ②法定雇用義務のない事業主が、障害者（常用労働者）を雇用している場合。 「様式コ（ウ）」の下段に記入してください。 | |

コ（エ）CO2削減対策【 /1.0点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 次のいずれかの認証等を受けている。 <ul style="list-style-type: none"> ・「ISO14001」 ・「エコアクション21認証・登録制度」 ・「埼玉県エコアップ認証制度」 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式コ（エ）</p> <p>注1）入札公告日時点において、入札参加者が当該認証等を受けている場合に評価します。</p> <p>注2）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注3）エコアクション21認証・登録制度については、（一財）持続性推進機構ホームページを参照してください。 (http://ea21.jp/)</p> <p>注4）埼玉県エコアップ認証制度については、県環境部温暖化対策課ホームページを参照してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/eco-up.html)</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>「ISO14001」「エコアクション21認証・登録制度」： 認証登録証（附属書等を含む）の写し（有効期限内にあるもの） 本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料（上記の写しで確認できない場合添付すること）。</p> <p>「埼玉県エコアップ認証制度」： 県環境部温暖化対策課ホームページに記載がない場合、「埼玉県エコアップ認証書」の写し</p> | |

コ（オ）重機保有状況【 /2.0点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 一定規格以上の建設機械を複数台保有（リース可）している。 | 2.0点 |
| | 一定規格以上の建設機械を1台保有（リース可）している。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式コ（オ）</p> <p>注1）建設機械の保有（リース可）状況は、入札公告日時点において、次に示す建設機械を自ら保有又はリース契約している台数に基づき評価します。</p> <p>対象となる建設機械の種類・要件</p> <p>① ショベル系掘削機：ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシエル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの（建設機械抵当法施行令別表）</p> <p>② ブルドーザー：自重3トン以上（建設機械抵当法施行令別表）</p> <p>③ トラクターショベル：バケット容量0.4m³以上（建設機械抵当法施行令別表）</p> <p>④ モーターグレーダー：自重5トン以上（建設機械抵当法施行令別表）</p> <p>⑤ 移動式クレーン：つり上げ荷重3トン以上（労働安全衛生法）</p> <p>⑥ 大型ダンプ車：車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上で事業の種類が建設業であるもの（土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法）</p> <p>注2）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① 経営事項審査の総合評定値通知書の写し（入札公告日時点において、審査基準日から1年7カ月の有効期間内にあるもの）。</p> | |

対象期間を任意に設定することができる。

コ（カ）災害復旧工事契約実績【 /1.0点】

| | | |
|---------------------|---|------|
| 評価 基準 ・ 配点 | 令和元年度～令和2年度に県との災害復旧工事契約実績がある。 ただし、公告日までに完了したものに限る。 | 1.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式コ（カ）</p> <p>注1）評価対象期間内に契約を締結し、公告日までに完了した工事が対象です。 注2）JV（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>○対象となる災害復旧工事は、以下のとおりです。</p> <p>注3）災害復旧工事とは、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」又は「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」の適用を受けた工事とします。</p> <p>注4）「台風19号（令和元年東日本台風）」に係る災害復旧工事は、「令和元年発生土木施設災害復旧事業※」、「令和元年発生治山災害復旧事業※」、「令和元年発生森林管理道災害復旧事業※」で実施する工事を評価対象とします。（「※」と他の事業を合併して実施する工事を含む。） ※ 注3及び県単独費を含む事業費。</p> <p>対象工事はホームページで確認してください。 https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sougouhyouka-gaidorain.html</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① JVでの実績の場合は、代表構成員であることがわかる書類（特定建設工事共同企業体協定書など）</p> <p>② 自社が認識している災害復旧工事契約実績と県総合技術センターのホームページで公表されている「災害復旧工事契約実績一覧」のデータに違いがある場合は、「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について（通知）」等の写し。</p> | |

サ 担い手確保・育成に関する取組

サ（ア）インターンシップ等の受入れ実績【 /1.0点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 令和元年度～令和２年度に、 連続した３日以上インターンシップの受入れ実績がある。 | 1.0点 |
| | 令和元年度～令和２年度に、 短期（３日未満）のインターンシップ又は現場見学会の受入れ実績がある。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式サ（ア） 注１）代表的な実績を１件提出してください。 注２）インターンシップの受入れ実績は、以下の①～③の全ての条件を満たし、学校と企業との協議の上実施されたものを評価対象とします。</p> <p>① 下記のいずれかの学生・生徒を対象としたものであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学（大学院、短期大学を含む） ・高等学校 ・中等教育学校（後期課程） ・専修学校 ・各種学校 ・高等専門学校 ・高等技術専門学校（職業能力開発校） ・職業能力開発大学校（同短期大学校を含む） ・特別支援学校（高等部） <p>ただし、学生・生徒が所属する学校の所在地は問わない。 また、当該評価項目はインターンシップ（就業体験）を対象とし、義務教育課程等で行われる、いわゆる「職場体験」は評価しません。</p> <p>② 学校が証明する「インターンシップ等受入れ実績証明書」により実績が確認できるものであること。</p> <p>③ 県内企業が受け入れた実績であること。 現場見学会の受入れ実績は、上記①～③全ての条件を満たし、学校と企業との協議の上実施されたものを評価対象とします。</p> <p>注３）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「５（２）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料 学校が証明した「インターンシップ等の受入れ実績証明書」の写し。 注）証明書の様式を県建設管理課の総合評価方式トップページ (https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyouka-shiryuu.html) 「ガイドライン・様式集等（総合評価方式）」からダウンロードし、学校に証明を依頼してください。</p> | |

サ（イ）多様な働き方実践企業の認定【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 埼玉県「多様な働き方実践企業」のプラチナ又はゴールド認定（各々プラス評価を含む）を受けている。 | 1.0点 |
| | 埼玉県「多様な働き方実践企業」のシルバー認定（プラス評価を含む）を受けている。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式サ（イ） 注1）入札公告日時点において、入札参加者が当該認定を受けている場合に評価します。 注2）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注3）「多様な働き方実践企業」については、県産業労働部多様な働き方推進課ホームページを参照してください。 https://www.pref.saitama.lg.jp/womenomics/diversity/index.html | |
| | 2 添付資料 埼玉県多様な働き方実践企業認定証の写し。（有効期限内にあるもの） | |

サ（ウ）若手技術者の配置【 /4.0点】

| | | |
|---------|---|------|
| 評価基準・配点 | 主任技術者又は監理技術者の資格要件を満たす35歳未満の若手技術者を、当該工事の主任技術者、監理技術者、現場代理人又は担当技術者に配置する。 | 4.0点 |
| | 35歳未満の若手技術者を現場代理人又は担当技術者に配置する。 | 2.0点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | <p>1 様式サ（ウ） 様式サ（ウ）-1（実務経験を証明する場合、提出する。）</p> <p>注1）主任技術者又は監理技術者の資格要件とは、建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に規定する資格をいいます。</p> <p>注2）担当技術者とは、主任技術者又は監理技術者の指導に従い建設工事に従事する者や補佐する者をいいます。建設業法上の配置の義務はないが、コリンズへの登録をもって確認します。</p> <p>注3）若手技術者の年齢は、入札公告日の直前の4月1日現在における年齢とします。</p> <p>注4）配置する若手技術者は、入札公告日時点において3カ月以上の直接かつ恒常的な雇用をされている者とします。</p> <p>注5）配置する若手技術者の途中交代については、建設業法の運用に準じます。</p> <p>注6）入札公告日時点において、資格等が有効である場合に評価します。</p> <p>注7）様式サ（ウ）-1は、建設業法第15号第2号イ、ロ〔学歴、実務経験〕に規定する資格を満たす者を配置する場合、提出してください。なお、様式サ（ウ）-1と添付資料経歴書の実務経験年数の整合に注意してください。提出された資料の年数が違う場合には少ない年数を評価対象とします。</p> <p>注8）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① 配置する若手技術者の氏名、生年月日及び3カ月以上の雇用関係が確認できる資格者証又は健康保険被保険者証、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険被保険者標準報酬決定通知書等の写し。</p> <p>② 資格証等の写し【該当する場合のみ】</p> <p>③ 実務経験をもって有資格者とする場合は、埼玉県建設工事標準請負契約約款第10条関係・様式6号経歴書。【該当する場合のみ】</p> | |

サ（工）4週8休を確保した工事实績【 〓0.5点】

| | | |
|---------------------|---|------|
| 評価 基準 ・ 配点 | 平成30年度～令和2年度に県発注工事において 全工期にわたって、4週8休以上を確保する工程管理を行って完成させた。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出 資料 | <p>1 様式サ（工）</p> <p>注1）「4週8休」とは、契約工期の間、4週間ごとに8日以上の休工期（現場において 従事する者がいない日）を設けることです。</p> <p>注2）「4週8休以上」とする施工計画に基づき現場管理を行った工事を評価します。</p> <p>注3）対象工事はホームページで確認してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sougouhyouka-gaidorain.html)</p> <p>注4）JV（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> | |
| | <p>2 添付資料</p> <p>① 自社が認識している4週8休を確保した工事实績と県総合技術センターのホームページで公表されている「4週8休工事实績一覧」のデータに違いがある場合は、「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について（通知）」等の写し。</p> | |

[]内の点数は、施策チャレンジ型に適用する。
それ以外では、削除する。

シ 生産性の向上

シ(ア) ICT活用工事の実施【 /2.0点】[【 /3.0点】]

| | | |
|---------|---|----------------|
| 評価基準・配点 | ICT施工・3次元化等を全面的に活用する。 (施工プロセスで①～⑤の全て活用する場合) | 2.0点 [3.0点] |
| | ICT施工・3次元化等を一部活用する。 (施工プロセスで①～⑤のうち4つ活用する場合) | 1.0点 [2.0点] |
| | ICT施工・3次元化等を一部活用する。 (施工プロセスで①～⑤のうち3つ活用する場合) | 0.5点 [1.0点] |
| | 上記に該当しない。 | 0点 [0点] |
| 提出資料 | <p>1 様式シ(ア)</p> <p>注1) 当該工事において、ICT施工技術を活用する場合に評価します。評価の対象は、埼玉県県土整備部が定めるICT活用工事の試行要領に基づき、以下の施工プロセスでICT施工技術を活用する工事とします。</p> <p>【施工プロセス】</p> <p>① 3次元起工測量 ② 3次元設計データ作成 ③ ICT建機機械による施工 ④ 3次元出来高管理等の施工管理 ⑤ 3次元データの納品</p> <p>注2) 埼玉県県土整備部が定めるICT活用工事の試行要領における「受注者希望型」に適用します。</p> | |
| | <p>2 添付資料 なし</p> | |

ス その他

ス (ア) 県内下請の選定 (割合設定しない場合) 【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 以下のいずれかを満たすこと。 ・下請負人を 県内企業、●●県土整備事務所管内企業、▲▲市町村内企業 から1社以上選定する。 ・本店又は主たる営業所の所在地が 県内、●●県土整備事務所管内、▲▲市町村管内 であり、すべて自社で施工する。 | 1.0点 |
| | 以下のいずれかを満たすこと。 ・下請負人を県内企業 (上記管内を除く) から1社以上選定する。 ・本店又は主たる営業所の所在地が 県内 (上記管内を除く) であり、すべて自社で施工する。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式ス (ア) 注1) 下請負人とは、建設業許可を受け、かつ受注業者との直接契約のある1次下請人であり、2次下請以降は、評価の対象としません。 注2) 「 ●●県土整備事務所管内企業 」とは、 ●●県土整備事務所管内 に建設業許可の本店又は主たる営業所を有する企業とします。 | |
| | 2 添付資料 なし | |

(割合設定しない場合) を選択した場合、下表 (割合設定する場合) を削除する。

(割合設定する場合) を選択した場合、上表 (割合設定しない場合) を削除する。

ス (ア) 県内下請の選定 (割合設定する場合) 【 /1.0点】

| | | |
|---------|--|------|
| 評価基準・配点 | 以下のいずれかを満たすこと。 ・下請負人の県内企業数の割合が ●●% 以上。 ・本店又は主たる営業所の所在地が 県内、●●県土整備事務所管内、▲▲市町村管内 であり、すべて自社で施工する。 | 1.0点 |
| | 以下のいずれかを満たすこと。 ・下請負人の県内企業数の割合が ▲▲% 以上 ●●% 未満。 ・本店又は主たる営業所の所在地が 県内 (上記管内を除く) であり、すべて自社で施工する。 | 0.5点 |
| | 上記に該当しない。 | 0点 |
| 提出資料 | 1 様式ス (ア) 注1) 下請負人とは、建設業許可を受け、かつ受注業者との直接契約のある1次下請人であり、2次下請以降は、評価の対象としません。 注2) 「 県内企業 」とは、 県内 に建設業許可の本店又は主たる営業所を有する企業とします。 | |
| | 2 添付資料 なし | |

上記で「**県内**」とした場合、この・を削除する。→

ス（イ）建設資材県産品の選定（割合設定しない場合）【 1.0点】

| 評価基準・配点 | <p>資材を建設資材県産品から選定する。 資材とは、下表の「資材の種類」及び「使用数量」のとおりとする。 ↓汎用性があり、市場に流通している資材を指定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資材の種類</th> <th>使用数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>例1) アスファルト合材（再生密粒度アスコン及び再生細粒度アスコン）</td> <td>全種・全量</td> </tr> <tr> <td>例2) コンクリート二次製品（長尺U字側溝又は歩車道境界ブロック）</td> <td>いずれかの資材を全量</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 建設資材県産品とは、以下のいずれかに該当するものとする。なお、建設資材とは、建設工事に使用する資材のことをいう。 * 具体的には次の（1）、（2）、（3）のいずれかを満たすものをいいます。 （1）本店又は本社（以下、本店等という。）が埼玉県内に所在し、その会社の直営工場（県外工場でも可）で製造された建設資材。 （2）本店等が埼玉県内に所在し、直営以外の工場（県内工場のみ可）で製造された建設資材。 （3）本店等が埼玉県外に所在し、埼玉県内に所在する直営工場で製造された建設資材。</p> | 資材の種類 | 使用数量 | 例1) アスファルト合材（再生密粒度アスコン及び再生細粒度アスコン） | 全種・全量 | 例2) コンクリート二次製品（長尺U字側溝又は歩車道境界ブロック） | いずれかの資材を全量 | | | 1.0点 |
|------------------------------------|---|-------|------|------------------------------------|-------|-----------------------------------|------------|--|--|------|
| | 資材の種類 | 使用数量 | | | | | | | | |
| 例1) アスファルト合材（再生密粒度アスコン及び再生細粒度アスコン） | 全種・全量 | | | | | | | | | |
| 例2) コンクリート二次製品（長尺U字側溝又は歩車道境界ブロック） | いずれかの資材を全量 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 上記に該当しない。 | 0点 | | | | | | | | |
| 提出資料 | 1 様式ス（イ） | | | | | | | | | |
| | 2 添付資料 なし | | | | | | | | | |

（割合設定しない場合）を選択した場合、下表（割合設定する場合）を削除する。

（割合設定する場合）を選択した場合、上表（割合設定しない場合）を削除する。

ス（イ）建設資材県産品の選定（割合設定する場合）【 1.0点】

| | | |
|---------|---|-----------|
| 評価基準・配点 | <p>資材のうち建設資材県産品の品目割合が●●%以上。 例) ↓汎用性があり、市場に流通している資材を指定する。 資材は、「瓦」、「防水材」、「金属製建具」、「木製建具」とする。</p> <p>注1) 建設資材県産品とは、以下のいずれかに該当するものとする。なお、建設資材とは、建設工事に使用する資材のことをいう。 * 具体的には次の（1）、（2）、（3）のいずれかを満たすものをいいます。 （1）本店又は本社（以下、本店等という。）が埼玉県内に所在し、その会社の直営工場（県外工場でも可）で製造された建設資材。 （2）本店等が埼玉県内に所在し、直営以外の工場（県内工場のみ可）で製造された建設資材。 （3）本店等が埼玉県外に所在し、埼玉県内に所在する直営工場で製造された建設資材。</p> | 1.0点 |
| | | 上記に該当しない。 |
| 提出資料 | 1 様式ス（イ） | |
| | 2 添付資料 なし | |

提出書

令和 年 月 日

(あて先)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事に関する技術資料を提出します。なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| 評価項目 | | 該当 | 提出様式 | 配点 | 自己採点(参考) | |
|------------------|--------------------------------|--------------------------|---------------|---------------|----------|--|
| 大項目 | 小項目 | | | | | |
| 必須評価項目 | ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | ○ | 様式ア(ア) | 2 | |
| | | (イ) 施工実績 | ○ | 様式ア(イ) | 1 | |
| | イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | ○ | 様式イ(ア) | 1 | |
| | | (イ) 災害防止活動等の実績 | ○ | 様式イ(イ) | 1 | |
| | ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | ○ | 様式ウ(ア) | 2 | |
| | | (イ) 施工経験 | ○ | 様式ウ(イ) | 1 | |
| | エ 定性的技術提案 | (ア) 工程管理の適切性 | ○ | 様式エ(技術提案4)(ア) | 5 | |
| | | (イ) 品質管理の適切性 | ○ | 様式エ(技術提案4)(イ) | 5 | |
| | | (ウ) 安全管理の適切性 | ○ | 様式エ(技術提案4)(ウ) | 5 | |
| | | (エ) 発注者が指定した課題への対応の的確性 | ○ | 様式エ(技術提案4)(エ) | 5 | |
| オ 定量的技術提案 | (ア) 技術提案 | ○ | 様式オ(技術提案5)(ア) | 6 | | |
| | (イ) 技術提案を実現するための方法 | ○ | 様式オ(技術提案5)(イ) | 4 | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | ○ | 様式カ(ア) | -1 | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | ○ | 様式カ(イ) | -1 | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | ○ | 様式カ(ウ) | -1 | | |
| | (エ) 不正給油の使用による法令違反 | ○ | 様式カ(エ) | -1 | | |
| | (オ) 死亡事故 | ○ | 様式カ(オ) | -1 | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | ○ | 様式カ(カ) | -1 | | |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | ○ | 様式カ(キ) | -1 | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | ○ | 様式カ(ク) | -1 | | |
| 選択評価項目 | キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | ○ | 様式キ(ア) | 3 | |
| | | (イ) 新製品・新技術の活用 | ○ | 様式キ(イ) | 1 | |
| | | (ウ) 優秀工事表彰 | ○ | 様式キ(ウ) | 1.5 | |
| | | (エ) ISO9001の取得 | ○ | 様式キ(エ) | 1 | |
| | | (オ) 登録基幹技能者の配置 | ○ | 様式キ(オ) | 0.5 | |
| | | (カ) 労働災害防止対策 | ○ | 様式キ(カ) | 1 | |
| | ク 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 技術者の専門技術力(ヒアリング) | ○ | 不要 | 3 | |
| | | (イ) 当該工事の理解度・取組姿勢(ヒアリング) | ○ | 不要 | 3 | |
| | | (ウ) 技術者の対応能力(ヒアリング) | ○ | 不要 | 3 | |
| | | (エ) 保有する資格 | ○ | 様式ク(エ) | 1 | |
| ケ 企業の地域精通度 | (オ) 優秀技術者表彰 | ○ | 様式ク(オ) | 1 | | |
| | (カ) 継続教育(CPD)への取組 | ○ | 様式ク(カ) | 1 | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 地理的条件 | ○ | 不要 | 1 | | |
| | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | ○ | 様式コ(ア) | 1.5 | | |
| | (イ) 除雪契約実績 | ○ | 様式コ(イ) | 1 | | |
| | (ウ) 障害者雇用 | ○ | 様式コ(ウ) | 1 | | |
| | (エ) CO2削減対策 | ○ | 様式コ(エ) | 1 | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (カ) 災害復旧工事契約実績 | ○ | 様式コ(カ) | 1 | | |
| | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | ○ | 様式サ(ア) | 1 | | |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | ○ | 様式サ(イ) | 1 | | |
| ス その他 | (エ) 4週8休を確保した工事実績 | ○ | 様式サ(エ) | 0.5 | | |
| | (ア) 県内下請の選定 | ○ | 様式ス(ア) | 1 | | |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | ○ | 様式ス(イ) | 1 | | |
| 合計 | | | | 69 | - | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目に「○」を記入。入札説明書で確認。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を参考までに記入。(採点する際に確認させていただきます)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 必要な添付資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ 「合計」の欄は発注者が評価する項目もあるので入力不要。

受付記号

①提出日 令和 年 月 日

②提出日 令和 年 月 日

(あて先)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

- ①下記工事に関する自己採点申請書及び技術資料(提案部分)を提出します。なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。
- ②下記工事に関する技術資料(簡易部分)を提出します。なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| | 評価項目 | | 該当 | 提出様式 | 配点 | 自己採点 |
|-------------------|--------------------------------|--------------------------|---------------|---------------|-----|------|
| | 大項目 | 小項目 | | | | |
| 必須評価項目 | ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | ○ | 様式ア(ア) | 2 | |
| | | (イ) 施工実績 | ○ | 様式ア(イ) | 1 | |
| | イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | ○ | 様式イ(ア) | 1 | |
| | | (イ) 災害防止活動等の実績 | ○ | 様式イ(イ) | 1 | |
| | ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | ○ | 様式ウ(ア) | 2 | |
| | | (イ) 施工経験 | ○ | 様式ウ(イ) | 1 | |
| | エ 定性的技術提案 | (ア) 工程管理の適切性 | ○ | 様式エ(技術提案A)(ア) | 5 | |
| | | (イ) 品質管理の適切性 | ○ | 様式エ(技術提案A)(イ) | 5 | |
| | | (ウ) 安全管理の適切性 | ○ | 様式エ(技術提案A)(ウ) | 5 | |
| | | (エ) 発注者が指定した課題への対応の的確性 | ○ | 様式エ(技術提案A)(エ) | 5 | |
| オ 定量的技術提案 | (ア) 技術提案 | ○ | 様式オ(技術提案B)(ア) | 6 | | |
| | (イ) 技術提案を実現するための方法 | ○ | 様式オ(技術提案B)(イ) | 4 | | |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | ○ | 様式カ(ア) | -1 | | |
| | (イ) 過積載による法令違反 | ○ | 様式カ(イ) | -1 | | |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | ○ | 様式カ(ウ) | -1 | | |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | ○ | 様式カ(エ) | -1 | | |
| | (オ) 死亡事故 | ○ | 様式カ(オ) | -1 | | |
| | (カ) 総合評価の不履行 | ○ | 様式カ(カ) | -1 | | |
| | (キ) カ(ア)からカ(カ)に該当しない入札参加停止措置 | ○ | 様式カ(キ) | -1 | | |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | ○ | 様式カ(ク) | -1 | | |
| 選択評価項目 | キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | ○ | 様式キ(ア) | 3 | |
| | | (イ) 新製品・新技術の活用 | ○ | 様式キ(イ) | 1 | |
| | | (ウ) 優秀工事表彰 | ○ | 様式キ(ウ) | 1.5 | |
| | | (エ) ISO9001の取得 | ○ | 様式キ(エ) | 1 | |
| | | (オ) 登録基幹技術者の配置 | ○ | 様式キ(オ) | 0.5 | |
| | (カ) 労働災害防止対策 | ○ | 様式キ(カ) | 1 | | |
| | ク 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 技術者の専門技術力(ヒアリング) | ○ | 不要 | 3 | |
| | | (イ) 当該工事の理解度・取組姿勢(ヒアリング) | ○ | 不要 | 3 | |
| | | (ウ) 技術者の対応能力(ヒアリング) | ○ | 不要 | 3 | |
| | | (エ) 保有する資格 | ○ | 様式ク(エ) | 1 | |
| (オ) 優秀技術者表彰 | | ○ | 様式ク(オ) | 1 | | |
| (カ) 継続教育(CPD)への取組 | ○ | 様式ク(カ) | 1 | | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | ○ | 不要 | 1 | | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | ○ | 様式コ(ア) | 1.5 | | |
| | (イ) 除雪契約実績 | ○ | 様式コ(イ) | 1 | | |
| | (ウ) 障害者雇用 | ○ | 様式コ(ウ) | 1 | | |
| | (エ) CO2削減対策 | ○ | 様式コ(エ) | 1 | | |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | ○ | 様式コ(カ) | 1 | | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | ○ | 様式サ(ア) | 1 | | |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | ○ | 様式サ(イ) | 1 | | |
| | (エ) 4週8休を確保した工事実績 | ○ | 様式サ(エ) | 0.5 | | |
| ス その他 | (ア) 県内下請の選定 | ○ | 様式ス(ア) | 1 | | |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | ○ | 様式ス(イ) | 1 | | |
| 合計 | | | | | 69 | - |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目に「○」を記入。入札説明書で確認。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づき自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ 「合計」の欄は発注者が評価する項目もあるので入力不要です。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。
- ※ 技術資料(提案部分)の提出時には、①提出日を記入し、関係する資料を添付して提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、②提出日を記入し、関係する技術資料(簡易部分)を添付して提出してください。

| | |
|----------|--|
| 受付 記号 | |
|----------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

評価項目選択型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| 大項目 | | 評価項目 | 小項目 | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------|-----|-----|--------|--------|--------|
| 必須評価項目 | ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ア(ア) |
| | | (イ) 施工実績 | | ○ | 1 | | 様式ア(イ) |
| | イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | | ○ | 1 | | 様式イ(ア) |
| | | (イ) 災害防止活動等の実績 | | ○ | 1 | | 様式イ(イ) |
| | ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ウ(ア) |
| | | (イ) 施工経験 | | ○ | 1 | | 様式ウ(イ) |
| | カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| | | (イ) 過積載による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(イ) |
| | | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| (オ) 死亡事故 | | | ○ | -1 | | 様式カ(オ) | |
| (カ) 総合評価の不履行 | | | ○ | -1 | | 様式カ(カ) | |
| (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | | | ○ | -1 | | 様式カ(キ) | |
| (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | ○ | -1 | | 様式カ(ク) | | |
| 選択評価項目 | キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | | ○ | 3 | | 様式キ(ア) |
| | | (イ) 新製品・新技術の活用 | | ○ | 1 | | 様式キ(イ) |
| | | (ウ) 優秀工事表彰 | | ○ | 1.5 | | 様式キ(ウ) |
| | | (エ) ISO9001の取得 | | ○ | 1 | | 様式キ(エ) |
| | | (オ) 登録基幹技能者の配置 | | ○ | 0.5 | | 様式キ(オ) |
| | (カ) 労働災害防止対策 | | ○ | 1 | | 様式キ(カ) | |
| | ク 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 技術者の専門技術力 (ヒアリング) | | ○ | 3 | | 不要 |
| | | (イ) 当該工事の理解度・取組姿勢 (ヒアリング) | | ○ | 3 | | 不要 |
| | | (ウ) 技術者の対応能力 (ヒアリング) | | ○ | 3 | | 不要 |
| | | (エ) 保有する資格 | | ○ | 1 | | 様式ク(エ) |
| (オ) 優秀技術者表彰 | | | ○ | 1 | | 様式ク(オ) | |
| (カ) 継続教育 (CPD) への取組 | | ○ | 1 | | 様式ク(カ) | | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | | ○ | 1 | | 不要 | |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | | ○ | 1.5 | | 様式コ(ア) | |
| | (イ) 除雪契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(イ) | |
| | (ウ) 障害者雇用 | | ○ | 1 | | 様式コ(ウ) | |
| | (エ) CO2削減対策 | | ○ | 1 | | 様式コ(エ) | |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(カ) | |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | | ○ | 1 | | 様式サ(ア) | |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | | ○ | 1 | | 様式サ(イ) | |
| シ 生産性の向上 | (エ) 4週8休を確保した工事実績 | | ○ | 0.5 | | 様式サ(エ) | |
| | (ア) ICT活用工事の実施 | | ○ | 2 | | 様式シ(ア) | |
| ス その他 | (ア) 県内下請の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(ア) | |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(イ) | |
| 合計 | | | | | 41 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。

- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|--------------|--|
| 受付 記 号 | |
|--------------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

土木 I 型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| 大項目 | 評価項目 | | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|------------------|--------------------------------|--|----|------|------|--------|
| | 小項目 | | | | | |
| ア 企業の技術能力 | (イ) 施工実績 | | ○ | 1 | | 様式ア(イ) |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | | ○ | 1 | | 様式イ(ア) |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | | ○ | 1 | | 様式イ(イ) |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ウ(ア) |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| | (イ) 過積載による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(イ) |
| | (ウ) デイゼル不適合車の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| | (オ) 死亡事故 | | ○ | -1 | | 様式カ(オ) |
| | (カ) 総合評価の不履行 | | ○ | -1 | | 様式カ(カ) |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | | ○ | -1 | | 様式カ(キ) |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | ○ | -1 | | 様式カ(ク) |
| キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | | ○ | 3 | | 様式キ(ア) |
| | (イ) 新製品・新技術の活用 | | ○ | 1 | | 様式キ(イ) |
| | (ウ) 優秀工事表彰 | | ○ | 1.5 | | 様式キ(ウ) |
| | (エ) ISO9001の取得 | | ○ | 1 | | 様式キ(エ) |
| | (オ) 登録基幹技術者の配置 | | ○ | 0.5 | | 様式キ(オ) |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (エ) 保有する資格 | | ○ | 1 | | 様式ク(エ) |
| | (オ) 優秀技術者表彰 | | ○ | 1 | | 様式ク(オ) |
| | (カ) 継続教育(CPD)への取組 | | ○ | 1 | | 様式ク(カ) |
| ケ 企業の地域精進度 | (ア) 地理的条件 | | ○ | 1 | | 不要 |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | | ○ | 1.5 | | 様式コ(ア) |
| | (イ) 除雪契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(イ) |
| | (ウ) 障害者雇用 | | ○ | 1 | | 様式コ(ウ) |
| | (エ) CO2削減対策 | | ○ | 1 | | 様式コ(エ) |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(カ) |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | | ○ | 1 | | 様式サ(ア) |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | | ○ | 1 | | 様式サ(イ) |
| ス その他 | (ア) 県内下請の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(ア) |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(イ) |
| 合計 | | | | 25.5 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|--------------|--|
| 受付 記 号 | |
|--------------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

土木Ⅱ型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名：

工事場所：

| 大項目 | 評価項目 | 小項目 | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|----|-----|------|--------|
| ア 企業の技術能力 | (イ) 施工実績 | | ○ | 1 | | 様式ア(イ) |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | (イ) 災害防止活動等の実績 | ○ | 1 | | 様式イ(ア) |
| | | (イ) 災害防止活動等の実績 | ○ | 1 | | 様式イ(イ) |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ウ(ア) |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | (イ) 過積載による法令違反 | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| | | (ウ) デイゼル不適合車の使用による法令違反 | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| | | (オ) 死亡事故 | ○ | -1 | | 様式カ(オ) |
| | | (カ) 総合評価の不履行 | ○ | -1 | | 様式カ(カ) |
| | | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | ○ | -1 | | 様式カ(キ) |
| | | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | ○ | -1 | | 様式カ(ク) |
| キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | (ウ) 優秀工事表彰 | ○ | 3 | | 様式キ(ア) |
| | | (ウ) 優秀工事表彰 | ○ | 1.5 | | 様式キ(ウ) |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (エ) 保有する資格 | (オ) 優秀技術者表彰 | ○ | 1 | | 様式ク(エ) |
| | | (オ) 優秀技術者表彰 | ○ | 1 | | 様式ク(オ) |
| ケ 企業の地域精進度 | (ア) 地理的条件 | | ○ | 1 | | 不要 |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | (イ) 除雪契約実績 | ○ | 1.5 | | 様式コ(ア) |
| | | (ウ) 障害者雇用 | ○ | 1 | | 様式コ(ウ) |
| | | (カ) 災害復旧工事契約実績 | ○ | 1 | | 様式コ(カ) |
| | | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | ○ | 1 | | 様式コ(イ) |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) 県内下請の選定 | | ○ | 1 | | 様式サ(ア) |
| ス その他 | (イ) 建設資材県産品の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(イ) |
| | | | ○ | 1 | | 様式ス(イ) |
| 合計 | | | | 20 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|--------------|--|
| 受付 記 号 | |
|--------------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

土木Ⅲ型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| 大項目 | 評価項目 | 小項目 | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|-------------------------|--------------------------------|-----|----|------|--------|--------|
| ア 企業の技術能力 | (イ) 施工実績 | | ○ | 1 | | 様式ア(イ) |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | | ○ | 1 | | 様式イ(ア) |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | | ○ | 1 | | 様式イ(イ) |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ウ(ア) |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| | (イ) 過積載による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(イ) |
| | (ウ) デイゼル不適合車の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| | (オ) 死亡事故 | | ○ | -1 | | 様式カ(オ) |
| | (カ) 総合評価の不履行 | | ○ | -1 | | 様式カ(カ) |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | | ○ | -1 | | 様式カ(キ) |
| (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | ○ | -1 | | 様式カ(ク) | |
| キ 企業の技術能力 | (ア) 難工事完了実績 | | ○ | 3 | | 様式キ(ア) |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (エ) 保有する資格 | | ○ | 1 | | 様式ク(エ) |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | | ○ | 1 | | 不要 |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | | ○ | 1.5 | | 様式コ(ア) |
| | (イ) 除雪契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(イ) |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(カ) |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | | ○ | 1 | | 様式サ(イ) |
| ス その他 | (ア) 県内下請の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(ア) |
| | (イ) 建設資材県産品の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(イ) |
| 合 計 | | | | 16.5 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|----------|--|
| 受付 記号 | |
|----------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

建築型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| 大項目 | 評価項目 | | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|------------------|--------------------------------|--|----|------|------|--------|
| | 小項目 | | | | | |
| ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ア(ア) |
| | (イ) 施工実績 | | ○ | 1 | | 様式ア(イ) |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | | ○ | 1 | | 様式イ(ア) |
| | (イ) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ウ(ア) |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (イ) 施工経験 | | ○ | 1 | | 様式ウ(イ) |
| | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (イ) 過積載による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(イ) |
| | (ウ) デイゼル不適合車の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| | (オ) 死亡事故 | | ○ | -1 | | 様式カ(オ) |
| | (カ) 総合評価の不履行 | | ○ | -1 | | 様式カ(カ) |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | | ○ | -1 | | 様式カ(キ) |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | ○ | -1 | | 様式カ(ク) |
| | (ウ) 優秀工事表彰 | | ○ | 1.5 | | 様式キ(ウ) |
| キ 企業の技術能力 | (エ) ISO9001の取得 | | ○ | 1 | | 様式キ(エ) |
| | (オ) 優秀技術者表彰 | | ○ | 1 | | 様式ク(オ) |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (ウ) 障害者雇用 | | ○ | 1 | | 様式コ(ウ) |
| | (エ) CO2削減対策 | | ○ | 1 | | 様式コ(エ) |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) インターシップ等の受入れ実績 | | ○ | 1 | | 様式サ(ア) |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | | ○ | 1 | | 様式サ(イ) |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) 県内下請の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(ア) |
| | 合計 | | | 15.5 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を入力し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|----------|--|
| 受付 記号 | |
|----------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

設備型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| 大項目 | 評価項目 | | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|------------------|--------------------------------|--|----|-----|------|--------|
| | 小項目 | | | | | |
| ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ア(ア) |
| | (イ) 施工実績 | | ○ | 1 | | 様式ア(イ) |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | | ○ | 1 | | 様式イ(ア) |
| | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ウ(ア) |
| ウ 配置予定技術者の技術能力 | (イ) 施工経験 | | ○ | 1 | | 様式ウ(イ) |
| | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (イ) 過積載による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(イ) |
| | (ウ) デイゼル不適合車の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| | (オ) 死亡事故 | | ○ | -1 | | 様式カ(オ) |
| | (カ) 総合評価の不履行 | | ○ | -1 | | 様式カ(カ) |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | | ○ | -1 | | 様式カ(キ) |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | ○ | -1 | | 様式カ(ク) |
| | (ウ) 優秀工事表彰 | | ○ | 1.5 | | 様式キ(ウ) |
| キ 企業の技術能力 | (エ) ISO9001の取得 | | ○ | 1 | | 様式キ(エ) |
| | (オ) 優秀技術者表彰 | | ○ | 1 | | 様式ク(オ) |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (ア) 地理的条件 | | ○ | 1 | | 不要 |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | | ○ | 1.5 | | 様式コ(ア) |
| | (ウ) 障害者雇用 | | ○ | 1 | | 様式コ(ウ) |
| コ 企業の社会的貢献度 | (エ) CO2削減対策 | | ○ | 1 | | 様式コ(エ) |
| | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | | ○ | 1 | | 様式サ(ア) |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | | ○ | 1 | | 様式サ(イ) |
| | (ア) 県内下請の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(ア) |
| ス その他 | 合計 | | | 18 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|----------|--|
| 受付 記号 | |
|----------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

若手育成型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| 大項目 | 評価項目 | | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|------------------|--------------------------------|--|----|----|------|--------|
| | 小項目 | | | | | |
| ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 2 | | 様式ア(ア) |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | | ○ | 1 | | 様式イ(ア) |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | | ○ | 1 | | 様式イ(イ) |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| | (イ) 過積載による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(イ) |
| | (ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| | (オ) 死亡事故 | | ○ | -1 | | 様式カ(オ) |
| | (カ) 総合評価の不履行 | | ○ | -1 | | 様式カ(カ) |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | | ○ | -1 | | 様式カ(キ) |
| | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | ○ | -1 | | 様式カ(ク) |
| キ 企業の技術能力 | (カ) 労働災害防止対策 | | ○ | 1 | | 様式キ(カ) |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | | ○ | 1 | | 不要 |
| コ 企業の社会的貢献度 | (カ) 災害復旧工事契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(カ) |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | | ○ | 1 | | 様式サ(イ) |
| | (ウ) 若手技術者の配置 | | ○ | 4 | | 様式サ(ウ) |
| 合計 | | | | 12 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|----------|--|
| 受付 記号 | |
|----------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

地域担手型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
 なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名:

工事場所:

| 大項目 | 評価項目 | | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|-------------------------|--------------------------------|---|----|----|--------|--------|
| | 小項目 | | | | | |
| ア 企業の技術能力 | (ア) 工事成績評定 | | ○ | 1 | | 様式ア(ア) |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | | ○ | 2 | | 様式イ(ア) |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | | ○ | 2 | | 様式イ(イ) |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| | (イ) 過積載による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(イ) |
| | (ウ) デイゼム不適合車の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| | (オ) 死亡事故 | | ○ | -1 | | 様式カ(オ) |
| | (カ) 総合評価の不履行 | | ○ | -1 | | 様式カ(カ) |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | | ○ | -1 | | 様式カ(キ) |
| (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | ○ | -1 | | 様式カ(ク) | |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | | ○ | 3 | | 不要 |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | | ○ | 2 | | 様式コ(ア) |
| | (オ) 重機保有状況 | | ○ | 2 | | 様式コ(オ) |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(カ) |
| サ 担い手確保・育成に関する取組 | (ア) インターンシップ等の受入れ実績 | | ○ | 1 | | 様式サ(ア) |
| | (イ) 多様な働き方実践企業の認定 | | ○ | 1 | | 様式サ(イ) |
| ス その他 | (ア) 県内下請の選定 | | ○ | 1 | | 様式ス(ア) |
| 合計 | | | | 16 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|----------|--|
| 受付 記号 | |
|----------|--|

自己採点申請書

(兼落札候補者用提出書)

施策チャレンジ型

(あて先)

令和 年 月 日

(電子入札での提出時には提出日の記入は必要ありません)

(入札参加者)

所在地

名称・商号

代表者名

連絡担当者

電話

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名：

工事場所：

| 大項目 | 評価項目 | | 該当 | 配点 | 自己採点 | 提出様式 |
|----------------|--------------------------------|--|----|----|------|--------|
| | 小項目 | | | | | |
| イ 企業の社会的貢献度 | (ア) 災害防止活動等の協定 | | ○ | 2 | | 様式イ(ア) |
| | (イ) 災害防止活動等の実績 | | ○ | 2 | | 様式イ(イ) |
| カ 企業倫理や信頼性等 | (ア) 入札契約に関する不当な強要行為 | | ○ | -1 | | 様式カ(ア) |
| | (イ) 過積載による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(イ) |
| | (ウ) デイゼル不適合車の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(ウ) |
| | (エ) 不正軽油の使用による法令違反 | | ○ | -1 | | 様式カ(エ) |
| | (オ) 死亡事故 | | ○ | -1 | | 様式カ(オ) |
| | (カ) 総合評価の不履行 | | ○ | -1 | | 様式カ(カ) |
| | (キ) カ(ア) からカ(カ) に該当しない入札参加停止措置 | | ○ | -1 | | 様式カ(キ) |
| キ 企業の技術能力 | (ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 | | ○ | -1 | | 様式カ(ク) |
| | (イ) 新製品・新技術の活用 | | ○ | 1 | | 様式キ(イ) |
| ク 配置予定技術者の技術能力 | (カ) 労働災害防止対策 | | ○ | 1 | | 様式キ(カ) |
| | (カ) 継続教育(CPD)への取組 | | ○ | 1 | | 様式ク(カ) |
| ケ 企業の地域精通度 | (ア) 地理的条件 | | ○ | 1 | | 不要 |
| コ 企業の社会的貢献度 | (ア) 企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修) | | ○ | 2 | | 様式コ(ア) |
| | (カ) 災害復旧工事契約実績 | | ○ | 1 | | 様式コ(カ) |
| シ 生産性の向上 | (ア) ICT活用工事の実施 | | ○ | 3 | | 様式シ(ア) |
| 合計 | | | | 14 | 0 | |

提出前に必ず確認してください。

- ※ 「該当」の欄は、今回の工事に該当する評価項目を入札説明書で確認してください。
- ※ 「自己採点」の欄は、ガイドライン及び入札説明書の評価基準・配点に基づく自社の想定する点を必ず記入してください。(実績がない場合は0点を入力してください。)ただし、「該当」欄に「○」がない場合は入力不要です。
- ※ 入札時には本紙を入札金額見積内訳書とともに電子入札システムにより提出してください。
- ※ 落札候補者となった場合は、本紙に提出日を記入し、関係する技術資料を添付して提出してください。
- ※ 該当する評価項目の提出資料を、必ず入札説明書で確認してください。
- ※ エクセルの「計算方法の設定」が「自動」になっていない場合は「自動」に設定してください。

| | |
|----------|--|
| 受付 記号 | |
|----------|--|

共通提出資料

社名情報

社名変更・合併・分社

○入札説明書の①「社名情報」に記載された日以降において、社名変更等の有無を記入してください。

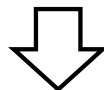
| | | |
|---------------------|--|----------|
| 社名変更 合併 分社の有無 | | 社名変更 あり |
| | | 合併 あり |
| | | 分社 あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものすべてに○



(ありの場合)

| | |
|--------------|--|
| 変更前 (会社名) | |
| 合併前 (会社名) | |
| | |
| | |
| 分社前 (会社名) | |



| | |
|-------------|--|
| 現在の会社名 | |
| 建設業 許可番号 | |
| 発生日 | |

| | |
|----------------------------|--|
| 今回入札参加 しない「分社後 の会社名」 | |
| 建設業 許可番号 | |

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



共通提出資料

配置予定技術者

配置予定技術者一覧表

| | |
|------|--|
| ふりがな | |
| 氏名 | |
| 生年月日 | |

※西暦

| | |
|------|--|
| ふりがな | |
| 旧姓 | |

氏名が変わった場合に記入

| | |
|------|--|
| ふりがな | |
| 氏名 | |
| 生年月日 | |

※西暦

| | |
|------|--|
| ふりがな | |
| 旧姓 | |

氏名が変わった場合に記入

| | |
|------|--|
| ふりがな | |
| 氏名 | |
| 生年月日 | |

※西暦

| | |
|------|--|
| ふりがな | |
| 旧姓 | |

氏名が変わった場合に記入

- 配置予定技術者の氏名、生年月日を記載してください。
配置予定技術者は候補者を3名まで挙げることができます。

(※この様式に記載のない者は配置予定技術者として扱いません。)

※ JVで参加する場合は、代表構成員の配置予定技術者を記入してください。

注) 特定課題パッケージ(若手育成型・地域担手型)では、当様式「配置予定技術者一覧表」の提出は不要です。

また、配置予定技術者の評価項目がないことから、総合評価特記仕様書第4条(配置する技術者)の適用もありません。

様式ア(ア)

工事成績評定(企業の技術能力)

| | |
|------|-----|
| 工事業種 | 工事業 |
|------|-----|

| | |
|-------|----------|
| 実績の有無 | あり |
| | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| 完成年度 | 受注者 | 工事成績 | 発注者 | 工事名 | 工事場所 | 完成年月日 |
|------|-----|------|------------|-----|------|-------|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合計 | | 0 | | | | |
| 平均 | | | ←小数点以下切り捨て | | | |

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

/

様式ア(イ)

施工実績(企業の技術能力)

| | | |
|-------|--|----------|
| 実績の有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



| | | | |
|-----------------|-----------|----------------|--------|
| 工事名 | | | |
| 発注者 | | | |
| 工事場所 | | | |
| 契約金額 | 円 | | |
| 工期 | 令和 | 年 | 月 日 から |
| | 令和 | 年 | 月 日 まで |
| 工事完成検査結果の通知日 | 令和 | 年 | 月 日 |
| 受注形態 | 単体 | CORINS 登録番号 | |
| | JV(代表構成員) | | |
| 工事概要 | | | |
| (類似に該当する部分のみ記入) | | | |

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

災害防止活動等の協定

○災害防止活動等に関する協定を締結しているかどうか記入してください。

| | | |
|-----------|--|----------|
| 協定の 有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式イ(イ)

災害防止活動等の実績

| | | |
|---------------------|--|-----------------|
| 総合評価 方式の 型、種別 | | 地域担手型又は施策チャレンジ型 |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○

○過去2年度間に災害防止活動等の実績があったかどうか記入してください。

| | | |
|-------|--|----------|
| 実績の有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| | | | | |
|-----|-----|----|---|-----|
| 依頼主 | | | | |
| 実績 | 活動日 | 令和 | 年 | 月 日 |
| | 場所 | | | |
| | 内容 | | | |

[地域担手型又は施策チャレンジ型の2件目がある場合のみ下記の表に追加記入してください。]

| | | | | |
|-----|-----|----|---|-----|
| 依頼主 | | | | |
| 実績 | 活動日 | 令和 | 年 | 月 日 |
| | 場所 | | | |
| | 内容 | | | |

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください

様式ウ(ア)

工事成績評定(配置予定技術者の技術能力)

| | |
|----------------|--|
| 配置予定 技術者の氏名 | |
|----------------|--|

| | | |
|------------------|--|----------|
| 実 績 の 無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| | |
|--|--|
| 配置予定技術者の 生年月日 | |
| 工事成績評定の 対象年度間に 勤務していた会社名 (全て記入) | |

| 完成年度 | 受注者 | 工事成績 | 発注者 | 工事名 | 工事場所 | 契約工期 従事期間 | 完成年月日 | 役割 |
|------|-----|------|------------|-----|------|--------------|-------|----|
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| | | | | | | ~ | | |
| 合計 | | 0 | | | | | | |
| 平均 | | | 一小数点以下切り捨て | | | | | |

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

様式ウ(イ)

施工経験(配置予定技術者の技術能力)

| | |
|----------------|--|
| 配置予定 技術者の氏名 | |
|----------------|--|

| | | |
|-------|--|----------|
| 経験の有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| | | | | | |
|-------------------------|----|-------|--|---|----|
| 工事名 | | | | | |
| 発注者 | | | | | |
| 工期 | 令和 | 年 | 月 | 日 | から |
| | 令和 | 年 | 月 | 日 | まで |
| 工事完成検査 結果の通知日 | | | | | |
| CORINS 登録番号 | | | | | |
| 工事概要 (類似に該当する部分のみ記入) | | | | | |
| 役割 | | 現場代理人 | ・複数の役割を兼ねる場合は、全ての役割に「○」を記入してください。 ・現場代理人の場合は、全期間にわたり従事した場合のみ、経験として認められます。 | | |
| | | 主任技術者 | | | |
| | | 監理技術者 | | | |
| 従事期間 (現場代理人のみの場合記入) | 令和 | 年 | 月 | 日 | から |
| | 令和 | 年 | 月 | 日 | まで |

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
- 配置予定技術者が複数の場合は、各候補者毎に本様式を提出してください。
- 配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

| | |
|----------|--|
| 受付 記号 | |
|----------|--|

様式エ

施 工 管 理 等 計 画 書

(技術提案型Aタイプ)

| | |
|-------|--------------------|
| 課 題 | 〇〇〇〇が求められる。 |
| 求める工夫 | ①△△△の工夫 ②□□□の工夫 |
| 評価項目 | (イ)品質管理の適切性 |

【記載例】
 ※説明資料(写真、図表、実証データ、実施位置図等)を必要に応じて示してください。

①△△△の工夫

- ◆提案1
 - ◇提案内容
 - ※「何のために何を実施するのか」を記載してください。
 - ※数量・規格(JIS規格番号、NETIS登録番号等)・製品名・実施時期・実施位置等を具体的に記載してください。
 - ◇効果
 - ※提案の効果を具体的に記載してください。
 - ◇根拠
 - ※効果を実証するデータ等を記載してください。
- ◆提案2
 - ◇提案内容
 - 同上
 - ◇効果
 - 同上
 - ◇根拠
 - 同上
- ◆提案3
 - ※1ページで納まらない場合は2枚程度としてください。
(カラーまたは白黒、A4判2枚程度)

②□□□の工夫

- ◆提案1
- ◆提案2
- ◆提案3
 - ※1ページで納まらない場合は2枚程度としてください。
(カラーまたは白黒、A4判2枚程度)

| | |
|--------------|--|
| 受付 記 号 | |
|--------------|--|

様式オ

(技術提案型Bタイプ)

技術提案を実現するための方法

| | |
|--------|--|
| 技術提案事項 | |
| 提案値 | |

1. 実現するための方法

(1) ○○装置の採用

(2) 設置方法

(3) 入札説明書記載の条件に関する説明資料

2. 現場の条件を踏まえた具体的な実現方法

3. 独自の工夫など特筆すべき内容

4. その他

※ 共通仕様書・関係法令・技術基準等に定める標準的な内容を記載しても加点しません。

入札契約に関する不当な強要行為

| | | |
|---|--|--------------|
| 入札説明書に記載された期間に、入札契約に関する不当な強要を感じさせる行為をし、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けたか | | 入札参加停止措置を受けた |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(受けた場合)

| | |
|---------|-------|
| 年 度 | 令和 年度 |
| 工 事 名 称 | |
| 発 注 者 | |

| | |
|-------------------------|----------|
| 入札参加停止措置を受けた日（期間の始まりの日） | 令和 年 月 日 |
|-------------------------|----------|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

過積載による法令違反

| | | |
|--|--|--------------|
| 入札説明書に記載された期間に、県発注工事で過積載を行い、道路交通法違反等により、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けたか | | 入札参加停止措置を受けた |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(受けた場合)

| | |
|---------|-------|
| 年 度 | 令和 年度 |
| 工 事 名 称 | |
| 発 注 者 | |

| | |
|-------------------------|----------|
| 入札参加停止措置を受けた日(期間の始まりの日) | 令和 年 月 日 |
|-------------------------|----------|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

ディーゼル不適合車の使用による法令違反

| | | |
|--|--|--------------|
| 入札説明書に記載された期間に、県発注工事でディーゼル車の不適合車を使用し、埼玉県生活環境保全条例違反により、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けたか | | 入札参加停止措置を受けた |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(受けた場合)

| | |
|---------|-------|
| 年 度 | 令和 年度 |
| 工 事 名 称 | |
| 発 注 者 | |

| | |
|-------------------------|----------|
| 入札参加停止措置を受けた日(期間の始まりの日) | 令和 年 月 日 |
|-------------------------|----------|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式力(工)

不正軽油の使用による法令違反

| | |
|---|------------------------------------|
| 入札説明書に記載された期間に、県発注工事で不正軽油を使用し、法令違反(地方税法違反、埼玉県生活環境保全条例違反等)により、「埼玉県の契約に係る入札参加停止措置等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けたか | <input type="radio"/> 入札参加停止措置を受けた |
| | <input type="radio"/> 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(受けた場合)

| | |
|---------|-------|
| 年 度 | 令和 年度 |
| 工 事 名 称 | |
| 発 注 者 | |

| | |
|-------------------------|----------|
| 入札参加停止措置を受けた日(期間の始まりの日) | 令和 年 月 日 |
|-------------------------|----------|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

死亡事故

| | | |
|---|--|--------------|
| 入札説明書に記載された期間に、埼玉県内において作業員又は第三者の死亡事故を起こし、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けたか | | 入札参加停止措置を受けた |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(受けた場合)

| | |
|---------|-------|
| 年 度 | 令和 年度 |
| 工 事 名 称 | |
| 発 注 者 | |

| | |
|-------------------------|----------|
| 入札参加停止措置を受けた日(期間の始まりの日) | 令和 年 月 日 |
|-------------------------|----------|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

総合評価の不履行

| | | |
|---|--|--------------------------------------|
| 入札説明書に記載された期間に、総合評価方式による県発注工事の技術資料の履行確認結果において、「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けたか | | 「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(受けた場合)

| | |
|---------|-------|
| 年 度 | 令和 年度 |
| 工 事 名 称 | |
| 発 注 者 | |

| | |
|---------|----------|
| 通知を受けた日 | 令和 年 月 日 |
|---------|----------|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式カ(キ)

カ(ア)からカ(カ)に該当しない入札参加停止措置

| | | |
|---|--|--------------|
| カ(ア)からカ(カ)に該当せず、入札説明書に記載された期間に、「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けたか | | 入札参加停止措置を受けた |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(受けた場合)

| | |
|---------------------------------|--|
| 評価項目カ(ア)からカ(カ)以外の原因の内容を記載してください | |
|---------------------------------|--|

| | | | | |
|-------------------------|----|---|---|---|
| 入札参加停止措置を受けた日(期間の始まりの日) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
|-------------------------|----|---|---|---|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外

| | | |
|--|--|--------------|
| 入札説明書に記載された期間に、「埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱」に基づく入札参加除外措置を受けたか | | 入札参加除外措置を受けた |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(受けた場合)

| | |
|-----------------------|--|
| 入札参加除外措置の内容を記載してください。 | |
|-----------------------|--|

| | | | | |
|-------------------------|----|---|---|---|
| 入札参加停止措置を受けた日(期間の始まりの日) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
|-------------------------|----|---|---|---|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

難工事完了実績

| | | |
|--|--|----------|
| 入札説明書に記載された期間に、入札説明書に記載された発注課所が指定した難工事の完了実績の有無 | | 3件以上あり |
| | | 2件あり |
| | | 1件あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものいずれか1つに○



(ありの場合)

| | |
|------|--|
| 工事名称 | |
| 工事名称 | |
| 工事名称 | |

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式キ(イ)

新製品・新技術の活用

| | | |
|------------|--|---|
| 新製品・新技術の活用 | | ・ 自社の製品や技術を国土交通省の 新技術情報提供システム (NETIS) に登録している |
| | | ・ 自社の製品や技術を県の新製品・新 技術紹介制度に登録している |
| | | ・ 県のNew-ProTech制度 (新製品・新 技術マッチングモデル事業) に採 用され、有効性が確認されている 製品・技術を選定する |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものいずれか1つに○



(新技術情報提供システム(NETIS)に登録又は県の新製品・新技術紹介制度に登録している場合)

| | |
|--------------------|--|
| 登録している 製品・技術の名称 | |
|--------------------|--|

(県のNew-ProTech制度の製品・技術を選定する場合)

| | |
|------------------|--|
| 製品・技術を 活用する工種 | |
| 選定する製品・ 技術の名称 | |

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

優秀工事表彰

| | | |
|-------|--|----------|
| 受賞の有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| 受賞年度 | 令和 年度受賞 | |
|------------|---------|-------------------------------------|
| 受賞名 | 1 | 埼玉県優秀建設工事施工者表彰(優秀賞・特別奨励賞) (知事表彰) |
| | 2 | 埼玉県県土づくり優秀建設工事施工者表彰 |
| 該当する表彰1つに○ | 3 | 埼玉県農林部優秀建設工事施工者表彰 |
| | 4 | 埼玉県企業局優秀施工業者等表彰 |

※ 1の受賞実績がある場合、2、3、4ではなく、1を優先して申告してください。

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

ISO9001の取得

| | | |
|------------------|--|----------|
| ISO9001 取得の有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

登録基幹技能者の配置

| | | |
|------------|--|----------|
| 登録基幹技能者の配置 | | 配置する |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(配置する場合)

| | |
|----------------|--|
| 登録基幹技能者を配置する工種 | |
| 登録基幹技能者の種類 | |

□ 入札説明書で添付資料を確認してください。

労働災害防止対策

| | | |
|--------------|--|---|
| 労働災害 防止対策 | | 次のいずれかに該当する ・ 建設業労働災害防止協会へ加入 ・ 建設業労働安全衛生マネジメント システム（COHSMS）を導入 |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式ク(エ)

保有する資格

| | |
|------------|--|
| 配置予定技術者の氏名 | |
|------------|--|

| | |
|------------------|--|
| 入札説明書に記載された資格の名称 | |
|------------------|--|

| | | |
|---------|--|----------|
| 上記資格の有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

優秀技術者表彰

| | |
|------------|--|
| 配置予定技術者の氏名 | |
|------------|--|

| | | |
|-------|--|----------|
| 受賞の有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| 受賞年度 | 令和 年度受賞 | |
|---------------------|---------|--------------------|
| 受賞名 (該当する表彰1つに○) | 1 | 埼玉県県土づくり優秀現場代理人等表彰 |
| | 2 | 埼玉県農林部優秀現場代理人等表彰 |
| | 3 | 埼玉県企業局優秀施工業者等表彰 |

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

継続教育(CPD)への取組

| | |
|------------|--|
| 配置予定技術者の氏名 | |
|------------|--|

| | | |
|------------------|--|----------|
| 継続教育 の 証 明 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| | |
|----------------------------------|------|
| 学習履歴を証明する証明書 発行団体名 | |
| 過去2年度間のうちいずれかの 年度に各団体等が推奨する単位 | 単位／年 |
| 過去2年度間のうちいずれかの 年度に取得した単位 | 単位 |

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。
過去2年度間のうちいずれかの年度とは、「平成31年4月1日～令和2年3月31日」又は
「令和2年4月1日～令和3年3月31日」のいずれかです。

様式コ(ア)

企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修)

| | | |
|-------|--|-----------------------|
| 実績の有無 | | 施設管理への協力活動の実績が2分類以上ある |
| | | 施設管理への協力活動の実績が1分類ある |
| | | 研修への参加実績がある |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものいずれか1つに○

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

除雪契約実績

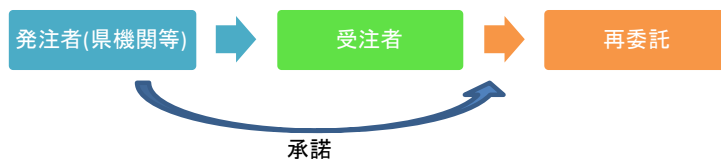
| | | |
|-------|--|----------|
| 実績の有無 | | あり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| | | |
|--------|-------|-----------------|
| 契約年度 | 令和 年度 | |
| 発注者 | | |
| 委託業務名称 | | |
| 契約状況 | | 受注者 |
| | | 再委託(発注者が承諾したもの) |



□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

障害者雇用

↓ 該当するものいずれか1つに○

| | | |
|----------|-----------------------|--------------------------------------|
| 障害者雇用の有無 | <input type="radio"/> | 法定雇用義務(※1)があり、障害者雇用状況報告書の実雇用率が3.3%以上 |
| | <input type="radio"/> | 法定雇用義務(※1)はないが、障害者を雇用している |
| | <input type="radio"/> | 上記に該当しない |

※1 法定雇用義務のある事業主とは、障害者雇用状況報告書の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数」が43.5人以上の事業主。



添付資料

①法定雇用義務の有無確認

| | | |
|------------------------------------|---|---|
| (イ) 常用雇用労働者の数(※2) (短時間労働者の数を除く) | 人 | |
| (ロ) 短時間労働者の数(※3) | 人 | |
| (ハ) 常用雇用労働者の数 | 人 | $(イ) + [(ロ) \times 0.5]$ |
| (ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数 | 人 | $(ハ) - [(ハ) \times \text{除外率 (整数位未満切捨)}]$ |
| 確認結果 | | |

②障害者(常用労働者)雇用の状況

| | 身体障害者 | 知的障害者 | 精神障害者 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|----|
| 雇用人数 | | | | 0 |

※2 1週間の所定労働時間が30時間以上の者

※3 常用雇用労働者のうち、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の者

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

CO2削減対策

○次のいずれかの認証等を受けているかどうか記入してください。

| | | |
|---------|--|------------------|
| CO2削減対策 | | ISO14001 |
| | | エコアクション21認証・登録制度 |
| | | 埼玉県エコアップ認証制度 |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものいずれか1つに○

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

重機保有状況

| | | |
|-------------|--|----------------------------------|
| 重機保有 の有無 | | 一定規格以上の建設機械を複数台保有 (リース可)している。 |
| | | 一定規格以上の建設機械を1台保有 (リース可)している。 |
| | | 上記に該当しない。 |

↑ 該当するものいずれか1つに○

入札説明書で添付資料を確認してください。

災害復旧工事契約実績

| | | |
|-------------|--|-------------------|
| 契約実績 の有無 | | 県との災害復旧工事の契約実績がある |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○



(ありの場合)

| | |
|------|--|
| 工事名称 | |
|------|--|

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

インターンシップ等の受入れ実績

| | | |
|-------|--|----------------------------------|
| 実績の有無 | | 連続した3日以上あり |
| | | 短期（3日未満）あり 又は 現場見学会の受け入れあり |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものいずれか1つに○

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

多様な働き方実践企業の認定

| | | |
|-------|--|---------------------------------|
| 企業の認定 | | プラチナ又はゴールドの認定(各々プラス評価を含む)を受けている |
| | | シルバー認定(プラス評価を含む)を受けている |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものいずれか1つに○

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

若手技術者の配置

| | | |
|-------------|--|---|
| 若手技術者の配置の有無 | | 主任(監理)技術者の資格要件を満たす35歳未満の若手技術者を、当該工事の主任(監理)技術者、現場代理人又は担当技術者に配置する |
| | | 35歳未満の若手技術者を現場代理人又は担当技術者に配置する |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものいずれか1つに○

| | | |
|----------|--|---|
| 若手技術者の氏名 | | |
| 生年月日 | | 歳 |
| 公告日 | | |

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 上記「生年月日」「公告日」を入力すると、入札公告日の直前の4月1日現在の年齢が表示されます。

実務経験の証明

| | |
|----------|--|
| 若手技術者の氏名 | |
|----------|--|

| | |
|------------------|-----|
| 最終学歴 | |
| 所属会社 | |
| 法令で必要な 実務経験年数 | 年 |
| 実務経験年数 | 年 月 |

- 技術者（主任技術者）の要件が建設業法第7条第2号イ、ロ〔学歴、実務経験〕に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験年数を記載してください。
- この証明は、総合評価方式の技術資料で使用するものであり、公告や現場代理人等通知書などの証明資料としては使用できません。
- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

4週8休を確保した工事実績

| | | |
|------|--|---|
| 工程管理 | | 過去3年度間に県発注工事において全工期にわたって、4週8休以上を確保する工程管理を行って完成させた |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当する方に○

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

ICT活用工事の実施

| | | |
|-----------------------|--|--|
| 活 用 の 有 無 | | ICT施工・3次元化等を全面的に活用する (5つの施工プロセスで活用) |
| | | ICT施工・3次元化等を一部活用する (4つの施工プロセスで活用) |
| | | ICT施工・3次元化等を一部活用する (3つの施工プロセスで活用) |
| | | 上記に該当しない |

↑ 該当するものいずれか1つに○

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

様式ス(ア)

県内下請の選定

↓ 入札説明書を確認し、該当する方に○

| | | |
|----------|--|-----------|
| 入札説明書の記載 | | 割合設定しない場合 |
| | | 割合設定する場合 |



↓ 該当するものいずれか1つに○

| | | |
|--------------------------------------|--|---|
| 下請負人の使用の有無 | | 下請負人を入札説明書で配点が1点とされている条件から選定する。又は、下請負人を使用しないですべて自社で施工し、本店又は主たる営業所の所在地が入札説明書で配点が1点とされているエリア内である。 |
| | | 下請負人を入札説明書で配点が0.5点とされている条件から選定する。又は、下請負人を使用しないですべて自社で施工し、本店又は主たる営業所の所在地が入札説明書で配点が0.5点とされているエリア内である。 |
| | | 上記に該当しない。 |
| 入札説明書に記載されている 下請負人の県内企業数の最低割合(※1) | | % |

(※1) 「割合設定する場合」かつ、加点される場合に入力してください。
 該当する配点の最低割合を記載してください。
 (例：40%以上70%未満の配点に該当する場合 ⇒ 40%と記載)

□ 入札説明書の「評価項目」欄で、「割合設定しない場合」と「割合設定する場合」のどちらに該当するか確認してください。

様式ス(イ)

建設資材県産品の選定

↓ 入札説明書を確認し、該当する方に○

| | | |
|----------|--|-----------|
| 入札説明書の記載 | | 割合設定しない場合 |
| | | 割合設定する場合 |



| | | |
|---------------|--|-------|
| 建設資材県産品の選定の有無 | | 選定する |
| | | 選定しない |

↑ 該当する方に○



(「割合設定する場合」かつ「選定する」を選択した場合に入力してください。)

| 本工事に おいて使用する 建設資材県産品 の選定 | 資材の種類 | 使用する建設資材県産品の品目割合が指定割合以上の場合 (○を記入) |
|-----------------------------------|-------|--------------------------------------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | 対象資材数 | 0 |

□ 入札説明書の「評価項目」欄で、「割合設定しない場合」と「割合設定する場合」のどちらに該当するか確認してください。

注) 割合設定する場合、指定した資材毎の建設資材県産品の品目割合がすべて入札説明書記載の指定割合以上の場合のみ評価(加点)します。

総合評価方式特記仕様書

(趣旨)

第1条 この特記仕様書は、総合評価方式に関し必要な事項を定めるものとし、この特記仕様書に記載されていない事項は、埼玉県土木工事共通仕様書によるものとする。

(適用)

第2条 この特記仕様書は、次の工事に適用する。

工事名 ●●●●●工事
工事場所 ●●●市●●●地内

(技術資料の内容の履行及び費用負担)

第3条 受注者は、入札時に提出した技術資料の内容を履行しなければならない。ただし、契約後、発注者が受注者にその履行について指示するものは、この限りではない。

2 前項に基づく履行及びその品質の確認等に係る試験及び資料の作成に係る費用は、受注者の負担とする。

(配置する技術者)

第4条 受注者は、配置を予定する技術者（以下、「配置予定技術者」という。）として技術資料に記載した者を、契約後、当該工事の主任技術者、監理技術者又は現場代理人のいずれかとして配置しなければならない。なお、配置予定技術者を複数名挙げた場合は、そのうち少なくとも1名を配置しなければならない。

ただし、橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機、配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事については、工場製作のみの期間の配置予定技術者の配置は求めない。

2 前項に基づき配置した技術者（以下、「配置技術者」という。）の途中交代は原則認めない。

ただし、交代が認められる場合としては、配置技術者の死亡、疾病、出産、育児、介護または退職等、真にやむを得ない場合のほか、次に掲げる場合等が考えられる。

① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が大幅に延長された場合

② その他

なお、いずれの場合であっても、交代後に交代前の配置技術者と同等以上の技術能力（技術資料の審査で評価した者と同等以上）を有する者が配置されていなければならない。

3 受注者は、前項ただし書きに基づき配置技術者を交代しようとする場合は、やむを得ない事情を証明する資料を発注者に提出し、承諾を得るものとする。

4 必要に応じて、交代後の配置技術者が、交代前の配置技術者と同等以上^{*}の技術能力を有することを証明する資料を発注者に提出し、承諾を得るものとする。

※同等以上とは、「配置予定技術者の技術能力」の合計点以上、候補者を複数挙げている場合は、合計点が最も低い者の点数以上

5 入札参加の際は、上記内容を十分考慮したうえで、配置予定技術者を選任するものとする。

(履行内容の確認)

第5条 受注者は、技術資料に基づき様式2「履行確認シート」を作成し、施工計画書に添付しなければならない。

2 受注者は、技術資料の内容を履行したときは、履行が確認できる資料を添付の上、

速やかに、その旨を発注者に通知しなければならない。

- 3 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して7日以内（閉庁日を除く）に受注者の立会いの上、技術資料の内容の履行を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

なお、履行の確認にあたり必要があると認められるときは、発注者はその理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して確認することができる。

- 4 履行の確認又は復旧に要する費用は、受注者の負担とする。

（技術資料の内容の不履行）

第6条 発注者は、様式3「技術資料の履行について」の通知を受領した際に技術資料の内容を受注者の責めにより満たすことができないと判断した場合は、その該当する評価項目を不履行とみなす。

受注者は、不履行の場合、違約金として、不履行となった評価項目の配点に応じた金額（配点1.0点を請負代金額の1%に相当させた金額。ただし、5%を上限とする。）を支払わなければならない。この場合発注者は、工事成績評定の減点（-5点、2項目以上は-10点）を行う。

なお、受注者は、このことにより、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づき入札参加停止を受けることがある。

- 2 発注者は、技術資料の内容の履行に際して、第3条第1項ただし書きに該当する事項については、前項の定めを適用しない。

（技術資料の虚偽記載）

第7条 発注者は、契約締結後に、技術資料に虚偽の記載があると判明した場合は、虚偽記載とみなし、その結果を受注者に通知しなければならない。なお、第4条第3項に係る資料に虚偽の記載があった場合も同様とする。

受注者は、虚偽記載の場合、違約金として、請負代金額の5%を支払わなければならない。この場合、発注者は、工事成績評定の減点（-5点、2項目以上は-10点）を行う。

なお、受注者は、このことにより、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づき入札参加停止を受けることがある。

（不服の申出）

第8条 受注者は、発注者から第6条または第7条の措置についての通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して7日以内（閉庁日を除く）に、発注者に不服を申し出ることができる。

ただし、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく場合を除く。

災害防止活動認定請求書

令和 年 月 日

(株)〇〇建設

代表取締役 〇〇 〇〇

(あて先)

〇〇県土整備事務所長

埼玉県総合評価方式の技術資料(「災害防止活動等の実績」を証明する書類)として利用するため、次の災害防止活動について、認定書を請求します。

(申請者側記入欄)

| | |
|--------------|-----------------------------|
| 活動要請のあった日時 | 令和 年 月 日 〇〇:〇〇 |
| 活動要請のあった事務所名 | |
| 要請者 担当・氏名 | |
| 活動日 | 令和 年 月 日 (2日間以上の場合は初日のみを記入) |
| 活動した場所 | |
| 活動した内容 | |
| 会社名・住所 | |
| 作業員(代表で1名) | |
| 連絡先電話番号 | |

災害防止活動認定書

(株)〇〇建設

代表取締役 〇〇 〇〇 様

(認定者側記入欄)

〇整第 〇〇 号

令和 年 月 日

上記の活動を災害防止活動として認定します。

〇〇県土整備事務所
所長 〇〇 〇〇



「インターンシップ等の受入れ実績証明」請求書

様

(インターンシップ等受入れ依頼者名)

令和 年 月 日

請 求 者 (インターンシップ等受入れ企業)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

埼玉県総合評価方式の技術資料(「インターンシップ等の受入れ実績」を証明する書類)として利用するため、当社がインターンシップ等により下記期間において、貴学校の学生・生徒を受入れたことを証明願います。

記

| 種 別 | |
|------------------|----------------------|
| 学生・生徒を 受入れた期間 | 年 月 日 から 年 月 日 まで |
| 受入れた実日数 | 日 |

インターンシップ等の受入れ実績証明書

上記期間について貴社が本校の学生・生徒を受入れたことを証明します。

(証明者側記入欄)

令和 年 月 日

学 校 名 ○○○○大学

代表者 氏名

印

※証明書は、学校と企業との協議のうえ実施されたインターンシップ又は現場見学会である場合に発行して下さい。(埼玉県建設管理課)

「施設管理への協力活動実績証明」請求書

(あて先)

令和 年 月 日
 請 求 者 (入札参加者の商号又は名称とする)
 住 所
 商号又は名称
 代表者氏名

埼玉県総合評価方式の技術資料(「施設管理への協力活動実績」を証明する書類)として利用するため、下記の施設管理への協力活動について実施したことを証明願います。

記

| | | |
|--|------------------------------|--|
| 協定書、認定書又は 事前協議書等の名称 | 名 称 | |
| 施設管理への協力 活動の実施内容 (実施日は、1年度間の 実績を記入) | 実施日 | |
| | 施設名 | |
| | 場 所 | |
| | 内 容 | |
| 施設の分類 (いずれかに○) | 道路 河川 水路 水道 下水道 公園 学校 山林 その他 | |

※ 次の①及び②を提出してください。

- ①本様式2部(証明書、証明者控え)
- ②活動実績が証明できる書類1部(活動報告書、写真等)

(上記②の注意事項)

企業(入札参加者)を含む団体により施設管理への協力活動をした場合で、企業(入札参加者)が活動している写真がないなど活動実績が証明できない場合、次の(ア)及び(イ)を提出する。

- (ア) 企業(入札参加者)の活動実績について、団体が証明する書類(自由書式)
- (イ) 団体と施設管理者との施設管理への協力に関する協定書又は認定書等の写し

証明者チェック欄(すべてを満たしていなければ証明できない)

- 施設管理者の了解(協定書、認定書等)を得た活動である。
- 企業(入札参加者)単独又は企業(入札参加者)を含む団体の活動である。
- 自発的、自主的に行った活動である。
- 施設管理者が主催する活動への参加ではない。
- イベント等への参加ではない。

施設管理への協力活動実績証明書

上記の活動について実施したことを証明します。

(証明者側記入欄)

第 号

令和 年 月 日

機 関 名

職・氏名

印